NICHIREKI Group

Integrated Report

ニチレキグループ 統合レポート 2026

2026

NICHIREKI

ニチレキグループ株式会社
https://www.nichireki.co.jp/
〒102-8222　東京都千代田区九段北4-3-29

Waterless Printing Naturally
FSC www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C014687
VEGETABLE OIL INK

NICHIREKI

ニチレキグループ企業理念

基本理念（種播き精神）

種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される
「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、
社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな旱魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないで
誰も果実ばかりねらっていては
本当の繁栄はこないと
私はそう思います

池田英一（創業者）

Contents

03 トップメッセージ

1 ニチレキグループの概要

09 ニチレキグループとは
11 ニチレキグループの事業領域
13 アスファルト舗装の基礎知識
15 ニチレキグループのあゆみ
17 価値創造プロセス
19 ビジネスモデル

2 持続的成長に向けたロードマップ

23 創業100年 将来ビジョン
25 財務ハイライト
27 前中期経営計画の振り返り
29 新中期経営計画「のびやか2030」
31 「つくばビッグシップ」プロジェクト
33 資本コストや株価を意識した経営

3 持続的成長を支える基盤（ESG経営）

環境
37 環境経営の実践
39 TCFD提言に基づく開示
41 環境に配慮した製品・工法

社会
53 人的資本経営の強化
56 人権に対する取り組み
57 労働安全衛生に対する取り組み
60 サプライチェーン・マネジメントの強化
63 研究開発型企業としての取り組み
65 社会とのコミュニケーション

ガバナンス
68 コーポレート・ガバナンス
71 内部統制とコンプライアンス
76 リスクマネジメント
79 役員紹介

4 データセクション

83 財務・非財務データ
89 会社情報
90 グローバルネットワーク

編集方針

本レポートは、ニチレキグループの企業理念をはじめ、中期経営計画に則った企業活動、財務情報、経営課題などを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様にニチレキの社会貢献をご理解いただくことを目的に発行しています。トップメッセージや中期経営計画などに加え、対話の糸口となる重要なESG情報や、サステナビリティに関する取り組みを包括的かつ簡潔に開示しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

報告対象期間

2025年4月～2026年3月［2025年度］（一部2026年4月以降の情報を含みます）

報告対象組織

ニチレキグループ株式会社および関係会社
（連結子会社42社・関連会社4社、2026年8月31日現在）

発行年月

2026年9月

見通しに関するご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

トップメッセージ

ニチレキが培ってきた独自の技術で道路インフラの課題を解決し、人々の暮らしに安全・安心と豊かさをもたらします。

代表取締役社長

小幡 学

種を播きつづけた「しなやか2025」を持続的成長へとつなぐ「のびやか2030」

1943年の創業以来、私たちは「道」創りを通じて、安全・安心で豊かな社会に貢献するために、アスファルト舗装材料および工法の研究開発にたゆみない努力を続けてきました。これは創業者から歴代の社員へ脈々と受け継がれてきた基本理念「種播き精神」▶ P.1によるもので、ニチレキグループの繁栄の礎となっています。

前中期経営計画「しなやか2025」は、これからの時代の「道」創りに求められる環境対応を先取りし、成長のバネをため込んだ5年間でした。前中計はパンデミックに始まり、ウクライナ危機、米国政権による通商秩序の激変など混乱が続き、建設業界でも資材の価格高騰や人手不足など厳しさに直面しました。その最中においても、総投資額約350億円を見込み、世界に類を見ないアスファルト舗装に関する生産・物流基地「つくばビッグシップ」（茨城県つくばみらい市）の建設を進めるとともに、環境性能に優れCO_2削減につながる技術を着実に進化させてきました。また、2022年度からは新人事制度を導入・運用し、給与水準を引き上げるなど、従業員全員がいきいきと活躍できる職場づくりを進めています。さらに2024年には持株会社体制へ移行し、当社はニチレキグループ株式会社に社名変更しました。当社がグループの持続的成長・発展に向けた経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化することで、全43社（2026年9月現在）がグループとしてより一体感をもって連携する基盤が整いました。

前中計最終年の2025年度は、売上高758億円（目標800億円）、営業利益59億円（同70億円）、経常利益60億円（同73億円）と目標には届きませんでしたが、研究開発においては新製品・工法開発の上市件数が2021年度以降の累計で13件（目標10件以上）、共同研究開発による上市件数が同2件（目標2件以上）となり、その他複数の非財務目標も達成しています。さらに「足すテナビリティ®」▶ P.41製品・工法の販売拡大、空港・湾港など様々な領域への事業拡大、インド高速鉄道プロジェクトへの参画など、成長事業も順調に走りだしています。こうした手応えから株主還元の強化として、2025年度は配当性向53.4%と、目標の25.0%を大幅に上回る配当を実施しました。事業環境の変化に対応しながら成長の種を播いた前中計の成果を引き継ぎ、「のびやか2030」では花を咲かせて実らせていくステージに入ります。

「脱炭素化の推進」の追い風を受け、環境配慮型製品・工法の売上比倍増の勝算

新中期経営計画「のびやか2030」では、2030年度の目標を売上高860億円（25年度比113%）、営業利益68億円（同115%）としています。その追い風となるのが、2025年4月の道路法改正による国策としての「脱炭素化の推進」です。国土交通省は、2030年までに道路全体のCO_2排出量46%削減（2013年度比）を目指す道路脱炭素化基本方針を策定しました。さらに、「舗装に関する技術基準」の改定を予定しており、道路の耐久性を高め長寿命化を図ることで、道路のライフサイクル全体での低炭素化を推進していく方針です。

当社はかねてより環境配慮型製品・工法の開発に先進的に取り組んできました。当社が考える道路補修とは、修復にとどまらず、新たな機能を付与してグレードアップさせることです。それがアスファルト舗装に関する材料・工法のリーディングカンパニーとしての使命です。首都高速道路（株）と共同開発した「エコセーフ舗装」では、走行時の低燃費化、超低騒音、水はね・スリップの抑制を実現しました。NEXCO3社で採用された「コネクトファルト」は剛性・耐水性・疲労抵抗性・変形しにくさが大幅に向上し、路盤の長寿命化と工事頻度の低減によるCO_2削減につなげています。今後、国内の道路インフラの老朽化による大規模更新に伴い、環境配慮型製品・工法の需要はさらに拡大する見通しで、新中計では「売上比率50%以上」と前中計実績（22.2%）を大きく上回る目標を掲げました。

当社の技術力の源泉は、約50名の研究職によるマニアックなまでの「道」への探究心と専門性にあります。さらにその強みを市場での成果に結びつけるのは、全国各地の営業職と技術職の活躍です。営業職は官民問わず顧客の懐に飛び込み、技術職と連携しながら現場の困り事や課題を聞き出し、研究職に橋渡ししています。営業職と技術職の連携は堅く、新たな課題に直面すると、しばしば白熱した議論が交わされます。

こうした課題解決にかける熱意と取り組みがあるからこそ、大型コンテナトレーラーによる負荷が大きい超重交通道路の高耐久化を実現した「大井縦貫線の舗装補修工事」（東京都港湾局優良工事表彰）、自衛隊の航空機の非常に大きな接地圧に耐える強度を実現した「耐流動性を高めた舗装技術」（インフラメンテナンス大賞防衛大臣賞）など、困難な課題に解決をもたらす新製品・新工法が次々と生まれていくのです。

「つくばビッグシップ」本格稼働から中長期的な収益力強化とROE向上につなげる

今中計から当社の成長のエンジンとなっていくのが、2027年度中に稼働予定の次世代の生産・物流基地「つくばビッグシップ」です。ここは高性能なアスファルト乳剤や改質アスファルトなど、高付加価値製品の中心的な製造拠点となります。さらにDXを活用して全国19か所の生産拠点の製造情報・在庫状況を集中管理し、グループ全体の生産効率を向上させます。また、AI物流管理システムを構築し、受注・配車、運行状況、車両の点検情報を一元管理・見える化し、物流の効率化とコスト削減を図る構造改革を進めていきます。常磐道と圏央道に近い立地を活かし、首都圏の工事への対応力を強化するとともに、地震などの有事に際しては、首都圏の幹線道路インフラの復旧を迅速に進める拠点としても機能します。

「つくばビッグシップ」への大型投資により、財務面では減価償却費の影響を大きく受けるため、より実態に即した稼ぐ力(キャッシュ創出力)が把握できるEBITDA指標を導入し、EBITDA113億円、EBITDAマージン13.1%を2030年度の達成目標としました。減価償却費の増加により短期的にはROE(自己資本利益率)は下がりますが、新拠点の稼働とともに徐々に上昇していくと見込んでおり、ROE6.0%を2030年度の達成目標に設定しています。

投資リターンを最大化する財務戦略と企業価値創造をアピールする非財務戦略

今中計で創出するキャッシュは、成長投資140億円、通常投資120億円、株主還元130億円と、将来に向けた投資を基本にバランスよく配分する計画です。内訳としては、成長投資は主に「つくばビッグシップ」稼働に向けた工事・設備費で、通常投資は全国各地の既存拠点の施設維持や刷新に向けます。さらに株主還元に130億円を充て、安定的な配当の継続とともに必要に応じて自己株式の取得を行うことで、中計の目標に掲げる配当性向50%程度を維持したいと考えています。直近の10期連続で増配を行ってきましたが、利益が予測を上回ることがあればさらなる株主還元を実施したいと考えております。

PBR1倍超えに向けた財務戦略としては、単なるコスト削減ではなく、高付加価値製品・工法など収益性の高い事業への積極投資を行うことでグループ全体の「稼ぐ力」を底上げします。さらに非財務の戦略としては、IRや広報活動を通じて株主・投資家や一般の皆様からの認知・理解を求める施策を多角的に行っています。当社の事業はBtoBであり、ビジネスモデルや製品・工法の独自性、企業価値が世間一般に伝わりにくい傾向にあります。そうした課題への対策として、日本経済新聞に毎年、社会貢献への想いと技術力を謳う企業広告を出稿しています。投資家の皆さんや官公庁の方々からは毎回好評をいただき、「日経広告賞」において大賞やインダストリアル部門・最優秀賞を受賞するなど注目を集めています。持続的な企業価値創造を通じて市場からのさらなる信頼を得られるよう、財務・非財務両面から取り組みを継続してまいります。

持株会社体制でグループの一体化を進め、カントリーロードを担う「人と組織」を強化する

2024年10月の持株会社体制への移行から2年弱が経過し、グループ会社の横連携が強化され、会社同士のつながりがよりいっそう深化したことを実感しています。

道路に求められる機能や性能は、地域の気候や交通量等の諸条件によって大きく異なります。寒冷地では凍結・融解や積雪など、温暖地では猛暑や豪雨などへの対応が求められます。また、交通規制の制約の大きい首都圏では、夜間工事などを安全かつ迅速に進める機動力が欠かせません。そこで当社グループでは予てより全国を9エリアに分け、会社の垣根を超えたエリアごとの密接な連携体制をつくり、経営資源の最大活用や技術共有を進めてきました。

私がつねに社員に呼びかけてきたのは、地域や人々の暮らしを支える「カントリーロードの担い手となれ」ということです。地域の道路を守ることは、この国全体の安全・安心と発展につながるのです。そのために社員一人ひとりがいきいきと働けるよう、持株会社化を進める前から地域・グループ会社間の給与格差撤廃に取り組み、グループ共通の給与体系を確立してきました。

人材の早期登用も積極的に進めており、やる気と能力があれば、若いうちに営業所の所長やグループ工事会社の役員に抜擢しています。最初は四苦八苦するようですが、「地位が人を作る」とは言ったもので、経営やマネジメントを必死に学び、ビジネスの現場で日々揉まれることで成長を遂げています。また、経験豊富なシニア人材もグループの大切な戦力であり、65歳定年制を導入し、正社員としての雇用と高い処遇がより長く継続する環境を整えました。

技術者の博士号取得支援も積極的に行っています。研究開発力の向上やグローバルに通用する技術的信頼性を確保することも重要な目的ですが、なにより自分の学問テーマを事業化にまで漕ぎつける実現力が養われます。たとえば、大学などの研究機関の中には優れた着想でありながら、社会実装にまで至っていない新たな技術の「種」が数多くあります。博士号取得の過程で産官学の様々な外部関係者との協働を深め、そうした「種」を「花」や「実」へと具現化する力を養ってほしいと考えています。

日本の道路インフラの課題を解決し、海外市場へ挑戦していく

高度経済成長期に日本列島に張り巡らされた道路の老朽化が進む一方、その補修工事を担う人手不足が深刻化しています。私たちはこうした社会課題を技術の力で解決すべく取り組んでいます。例えば、スマートフォンで道路を撮影するだけで、ひび割れやわだち掘れなどの破損状況をAIが自動解析する調査技術「GLOCAL-EYEZ(グローカルアイズ)」を、東京大学および株式会社スマートシティ技術研究所と共同開発しました。「壊れてから直す」から「壊れる前に壊れにくくする」予防保全への転換を可能にするこの技術は、すでに全国の数多くの自治体で導入されています。

また、東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センター(IMC)と共同で「インフラマネジメント“足すテナビリティ”共同研究部門」を開設しました。ここでは山形県上山市の協力を得て、当社の製品・工法を活用して地域住民の手で生活道路の補修をするという、産官学に“民”が加わった「道普請(みちぶしん)」の実証実験を行っています。

当社の目は世界にも向けられています。中国では2002年の現地合弁会社設立を皮切りに、日本国内でのノウハウをベースにしつつ、気候や交通状況といった現地特性への適応を図りながら事業の拡大を図ってきました。中でも長大橋の橋面舗装事業においては、日本の本州四国連絡橋で培った技術が大いに活かされました。

インドでは日本の新幹線方式を採用した高速鉄道プロジェクトに加わることとなり、2025年、新幹線軌道の緩衝材となるアスファルト乳剤の製造・販売とコンサルティングを手がける現地合弁会社を設立しました。当社は1970年の東海道新幹線(現在は山陽新幹線となっている部分)への採用から50年以上、新幹線のスラブ軌道を支える緩衝材の供給を担ってきました。気候条件が異なるインドに適した材料を開発し、現地への技術移転を進めています。インド高速鉄道は今後7路線にまで拡張していく計画です。そのほかにも世界を見渡せば、道路インフラの未整備や老朽化を課題とする国は数多くあります。日本での経験と技術を活かし、海外事業に取り組んでいきます。

「のびやか2030」の先に見据えるのは、人々の安全・安心と豊かさを支える「道」の未来です。創業100年を迎える2043年には、持続可能な「道」創りを通して社会に貢献するニチレキグループを、誰もが知る会社にしていきたいと考えています。株主・投資家の皆様には、ぜひ当社のこれからに大いにご期待いただき、私たちとともに成長の道を歩んでいただければと考えております。

1

ニチレキグループの概要

09　ニチレキグループとは
11　ニチレキグループの事業領域
13　アスファルト舗装の基礎知識
15　ニチレキグループのあゆみ
17　価値創造プロセス
19　ビジネスモデル

ニチレキグループとは

ニチレキグループは、主に道路舗装に関する製品、工事、技術等を幅広く提供する事業活動を展開しています。

事業セグメント

アスファルト*1応用加工製品事業

アスファルト乳剤*2、改質アスファルト*3、道路橋床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売

速分解型アスファルト乳剤
「スーパータックゾール」

低炭素型長寿命化改質アスファルト
「スーパーシナヤカファルト」

常温硬化型段差修正材
「スーパーロメンパッチ」

道路舗装事業

道路舗装工事、道路橋床版防水工事、上下水道工事およびその他の土木工事の請負、ならびにこれらに関する調査・診断、設計、監理

路上路盤再生工法
「スタビセメントRC工法」

高耐久型床版防水・舗装一体型工法
「HQペーブレン工法」

ウッドチップ舗装
「アスウッド舗装」

用語解説

＊1：アスファルト　原油からの精製物。黒色で常温では固体であり、加熱することで液状となる。主に、道路舗装に使用される。

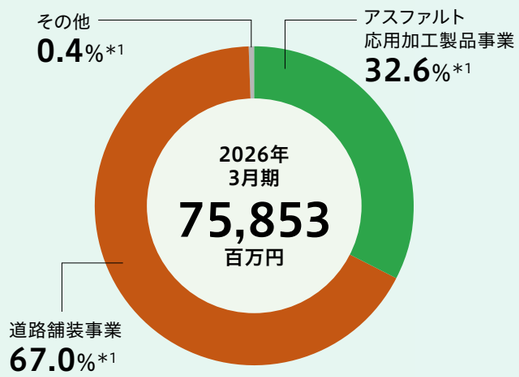
＊2：アスファルト乳剤　アスファルトと水を乳化して、常温でも液状としたもの。主に、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。

＊3：改質アスファルト　アスファルトに様々な改質材を添加し、性能を高めたもの。主に、交通量の多い道路や、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

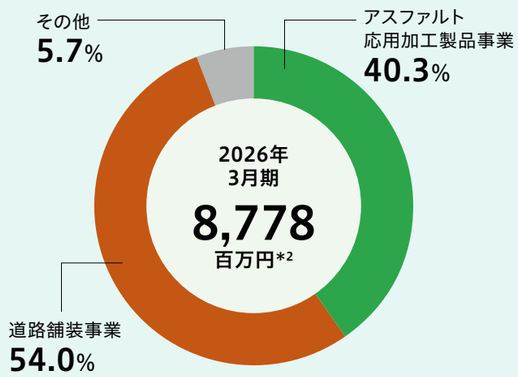
詳細 ▶P.13

売上高・営業利益の構成比率

売上高



営業利益



＊1：外部顧客への売上高の比率
＊2：セグメント間取引消去および全社費用の調整額 2,857 百万円を控除する前の金額

ニチレキグループの強み

独自のビジネスモデル

▶P.19

舗装に関する調査・診断から補修方法の設計・提案、材料の製造・販売、工事の施工・管理まで一貫して手掛ける独自のビジネスモデル

研究開発力

▶P.63

お客様の困りごとや市場のニーズに対応すべく、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出す研究開発力

全国的ネットワーク

▶P.90

国内107拠点（44/47都道府県）を擁し、地域に根付いた事業活動により、道路管理者様やお客様との密接なコミュニケーションを実施

ブランド力

アスファルト乳剤と改質アスファルトで国内トップクラスのシェアを占め、業界ではブランドイメージが広く定着

ニチレキグループの事業領域

一般の道路舗装のみならず、様々な領域にニチレキグループの技術を結集した製品・工法等が使用されています。

高速道路／一般道

シナヤカファルト
（長寿命化改質アスファルト）

スタビセメントRC工法
（路上路盤再生工法）

クラックシールNX
（加熱注入型ひび割れシール材）

レスキューパッチ
（高耐久・全天候型常温パッチング材）

エマルテックSAMI工法
（ひび割れ抑制じょく層工法）

スーパータックゾール
（速分解型アスファルト乳剤）

サーモテック工法
（遮熱性舗装）

コールカットR工法
（樹脂系滑り止め舗装）

鉄道・駅

CAモルタル充填工法
（新幹線スラブ軌道充填工法）

スーパーロメンパッチ
（常温硬化型段差修正材）

駐車場

サーモテック工法（遮熱性舗装）

空港

ポリファルトSS
（耐流動・摩耗用改質アスファルト）

ネオタイユシールコールド
（耐油性目地シール材）

トンネル

カラーファルトクリア
（明色舗装用バインダ）

セロシール
（コンクリート目地用加熱注入材）

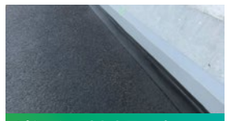
港湾

コンテナファルトS（超重荷重用改質アスファルト）

高架橋

HQハイブレンAU®工法
（高耐久型塗膜系床版防水工法）

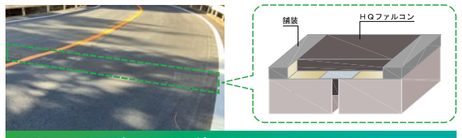
スーパーサーフトリート工法
（アスファルト乳剤系表面処理工法）



ピタッとL型止水テープ
（道路橋端部用成形止水材）

smart床版キャッチャー
（道路橋床版非破壊調査車）

道路橋ジョイント



HQシームレスジョイント工法（道路橋用埋設型伸縮継手装置）

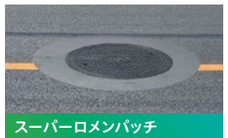
路面標示

ライン

レーン標示

マンホール

MR²工法（マンホール上部補修工法）



スーパーロメンパッチ
（常温硬化型段差修正材）

歩道・自転車道

コールカットR工法
（樹脂系滑り止め舗装）

歩道橋

カラーファルトKT工法
（樹脂モルタルカラー舗装）

公園・遊歩道

アスウッド舗装
（ウッドチップ舗装）

カラーファルトTO工法
（自然石舗装）

アスファルト舗装の基礎知識

アスファルト

アスファルトには自然界に存在する「天然アスファルト」と、ガソリン・ナフサ・灯油・軽油・重油などと同様に、石油精製における原油の蒸留の過程で作られる「石油アスファルト」（ストレートアスファルト）があります。アスファルトは主に道路舗装に用いられますが、そのほとんどが後者の「石油アスファルト」です。外観は黒色を呈し、常温では固体ですが、加熱すると溶解し、液状となる性質を持っています。

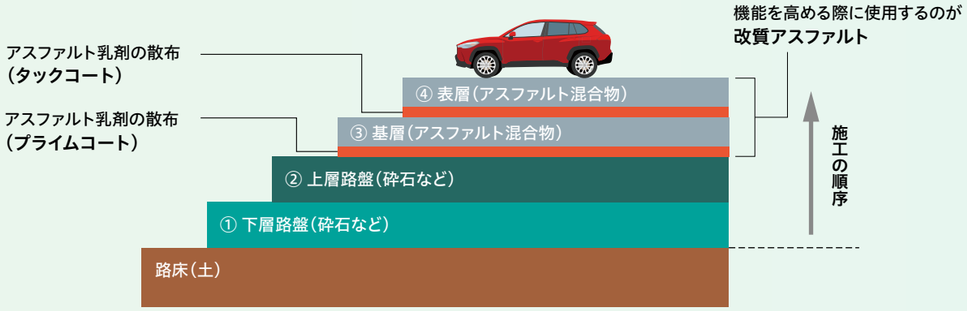
常温では固体

加熱（150℃程度）することで液状に

アスファルト舗装の層構成

一般的なアスファルト舗装は、路床（土）の上に砕石などからなる①下層路盤と②上層路盤を、さらにその上にアスファルト混合物からなる③基層と④表層を重ねることで構成されています。③基層と④表層は、石や砂からなる骨材とアスファルトを混合したアスファルト混合物を敷き均して締め固めることで作られます。ここでアスファルトは骨材どうしをつなぎ合わせる接着剤の役割をしています。アスファルト混合物全体に占めるアスファルトの割合は、一般的に5%程度です。

アスファルト舗装の層構成



アスファルト混合物による舗装

アスファルト乳剤

常温では固体であるアスファルトを舗装に用いるためには、加熱して液状にすることが一般的ですが、常温でも液状で取り扱えるようにしたものがアスファルト乳剤です。

アスファルト乳剤は、アスファルトと界面活性剤を含む乳化液から構成されており、アスファルトは微細な粒子で水中に分散しています。

乳化のイメージ

アスファルト乳剤の主な用途

- プライムコート：②上層路盤と③基層のなじみを良くするための接着剤。
- タックコート：③基層と④表層の接着性を良くするための接着剤。
- 上層路盤の安定処理：②上層路盤の施工において、砕石等に安定材を加えて混合し耐久性を高める工法。
  骨材どうしの接着性を良くするための安定材として、アスファルト乳剤が用いられる。
- 舗装の表面処理：劣化が進んだ舗装表面にアスファルト乳剤を散布し路面の延命化を図る工法。

改質アスファルト

改質アスファルトとは、アスファルトにポリマーなど様々な改質剤を添加して性能を改善したものであり、長寿命、耐重荷重（耐流動）、排水や低騒音などの特殊な機能が要求されるアスファルト混合物に用いられます。

改質アスファルトを用いたアスファルト混合物の例

ニチレキグループのあゆみ

ニチレキグループは、1943年10月に池田英一が創業して以来、時代ごとの外部環境に適応し企業の社会的責任を果たすべく、アスファルト乳剤、改質アスファルト、道路橋床版防水用の製品・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法など、道路舗装に関する製品・工法を数多く開発し、市場に送り出してきました。

アスファルト乳剤をはじめとする、常温で扱える製品・工法による環境に配慮した「道」創りは、創業以来主力分野の一つです。近年は従来の技術に「長寿命化」「リサイクル」「中温化」などの機能・性能をプラスする「足すテナビリティ®」製品・工法の提供を通じ、さらなるCO_2排出量の削減を実現するなど、より高いレベルで環境保全に貢献しています。また、振動・騒音の低減や交通安全、路面温度の上昇抑制といった生活環境の改善や、路面調査技術を駆使した高度なコンサルティング事業にもより注力していくことで、持続可能な「道」創りを推し進めます。

2043年に迎える創業100年に向け、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長を加速していきます。

発足と展開

1943年　池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
1946年　舗装工事に着手
1949年　会社設立
1950年　東京尾久にアスファルト乳剤工場・研究室を建設
1954年　分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
1961年　国産初のカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
1963年　「アスファルト舗装講座」第1巻を発行・配付（全8巻）

製品

- コンクリート舗装用の目地材、防水材 長寿命化
- 雨にも強い乳剤「カチオゾール」 長寿命化 常温 1

工法

- 砂利道の耐久性向上に路上混合式工法 常温 安全・安心 1

路上混合式工法で砂利道を舗装に変える「カチオゾール」

戦後復旧・道路整備の幕開け

1945年　第2次世界大戦終結
1948年　建設省発足
1954年　第1次道路整備五箇年計画閣議決定
1956年　日本道路公団設立
1959年　首都高速道路公団設立
1962年　阪神高速道路公団設立
1964年　特殊改良第四種事業スタート

企業体質の強化と社内基盤の整備

1968年　東京都千代田区九段に本社ビル新築（現在に至る）
1969年　全国の事業所にテレックス網を利用したコンピュータシステムを導入
1973年　日本道路協会に「長大橋（本州四国連絡橋）の橋面舗装に関する調査研究委員会」が設置され参加
1974年　東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
1975年　静岡県伊東市に池田20世紀美術館を開館
1977年　栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
1980年　道路部門で建設コンサルタント建設大臣登録

製品

- わだち掘れ対策に「ポリファルトSS」 長寿命化 2
- 新幹線の軌道部分に「A乳剤」 長寿命化 常温
- 鋼床版舗装のひび割れ対策に「シノファルト」 長寿命化 3

工法

- 既設舗装を現位置で補修する「スタビセメントRC工法」 長寿命化 リサイクル 常温

モータリゼーションの進展により生じたわだち掘れの対策に「ポリファルトSS」

長大橋（本州四国連絡橋）に使用された「シノファルト」

モータリゼーションの進展

1966年　マイカー元年、モータリゼーションの進展
1969年　東名高速道路が全線開通
1970年　本州四国連絡橋公団発足
1972年　沖縄本土復帰
1973年　第1次オイルショック

中期経営計画による経営の開始

1985年　測量業建設大臣登録
1989年　第1次中期経営計画開始
1994年　ニチレキ株式会社に商号変更
1999年　連結決算開示開始
2002年　北京市に日中合弁会社「北京路新大成景観舗装有限公司」を設立し海外事業を開始
2003年　支店とその管轄内のグループ会社との一体的運営を図るエリア事業体制を開始

製品

- 段差による振動・騒音抑制に「ロメンパッチ」 安全・安心 常温
- 排水性舗装に「タフファルトスーパー」 安全・安心 4
- 再生混合物に「AFファルト」 リサイクル

工法

- 間伐材を活用した「アスウッド舗装」 リサイクル 常温 安全・安心 5
- 舗装の延命に「エマルテック工法」 長寿命化 常温

コンサルティング（調査・診断技術）

- 路面状態を点検する「ロメンキャッチャーLY」
- 舗装の強さを診断する「ロメンキャッチャーFWD」

雨天時の水はねを抑制し視認性を高め安全に寄与する「タフファルトスーパー」

間伐材を燃やさずにリサイクルできる「アスウッド舗装」

環境負荷の少ない舗装の導入と性能規定化

1991年　バブル経済の崩壊
1995年　阪神・淡路大震災
2001年　国土交通省発足
2001年　「舗装の構造に関する技術基準・同解説」の制定→舗装構造の性能規定化
2005年　道路関係4公団民営化

創業100年将来ビジョン　「道」創りを通して全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける

社内基盤の再構築と企業統治の強化

2006年　内部統制システム構築の基本方針を開示
2008年　グループでISO9001の認証取得
2012年　グループでISO14001の認証取得
2014年　連結子会社を完全子会社化
2016年　技術研究所に新研究棟が完成
2017年　上海市の奉賢化学工業地区に工場を新設
2022年　東京証券取引所「プライム市場」へ移行
2023年　創業80周年（10月26日）伊藤忠エネクス株式会社と資本業務提携
2024年　持株会社体制へ移行し、ニチレキグループ株式会社に商号変更
2025年　インドに合弁会社を設立し、高速鉄道事業に参画

製品

- CO_2排出量の削減に「中温化改質アスファルト」 中温化
- 夜間・低温時もすぐに分解する「スーパータックゾール」 長寿命化 常温
- 施工継目からの浸水を防ぐ「ピタッとL型止水テープ」 長寿命化 常温
- 長寿命化舗装に「スーパーシナヤカファルト」 長寿命化 中温化
- 超重荷重用舗装に「スーパーコンテナファルト」 長寿命化 中温化
- 上層路盤の高耐久化に「コネクトファルト」 長寿命化

工法

- 路面の保護に「スーパーサーフトリートS工法」 長寿命化 常温
- ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」 長寿命化 リサイクル 常温 6
- 高耐久型道路橋床版防水に「HQペーブレン工法」 長寿命化

コンサルティング（調査・診断技術）

- 道路橋床版上面の健全度をAIで判断する「smart床版キャッチャー」
- スマートフォンで手軽に道路の点検ができる「GLOCAL-EYEZ」 7
- 走行しながら路面のたわみ量や路面状況を調査する「ロメンキャッチャースーパーMWD」

ICTを活用したロードスタビライザによる「スタビセメントRC工法」

スマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」

社会資本メンテナンス元年～大規模更新

2008年　リーマン・ショック
2009年　道路特定財源の一般財源化
2011年　東日本大震災
2013年　社会資本メンテナンス元年（老朽化対策が本格化）
2020年　新型コロナウイルス感染症の流行
2021年　東京オリンピック・パラリンピック競技大会
2022年　ロシア・ウクライナ危機

価値創造プロセス

ニチレキグループは、目まぐるしく変化する事業環境を的確に捉えて経営資源を適切に配分し、舗装に関する「調査・診断」から「設計・提案」、材料の「製造・販売」、工事の「施工・管理」までを一貫して担う独自のビジネスモデルを展開することで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

投入資本

財務資本

売上高	75,853百万円
営業利益	5,920百万円
自己資本比率	64.9%

知的資本

研究開発費	792百万円
特許維持件数	43件
研究所従業員数	52名

人的資本

従業員数	1,434名
一級土木施工管理技士	449名
技術士	48名
博士号取得者	6名

製造資本

設備投資額	17,874百万円
工場数（国内）	19か所

社会関係資本

拠点（国内）	107拠点（44/47都道府県）

自然資本

エネルギー使用量（原油換算）*	5,009kl

（2013年度比37.5%削減）
*対象：国内工場19か所

（2025年度実績）

事業環境 ▶P.29

事業活動

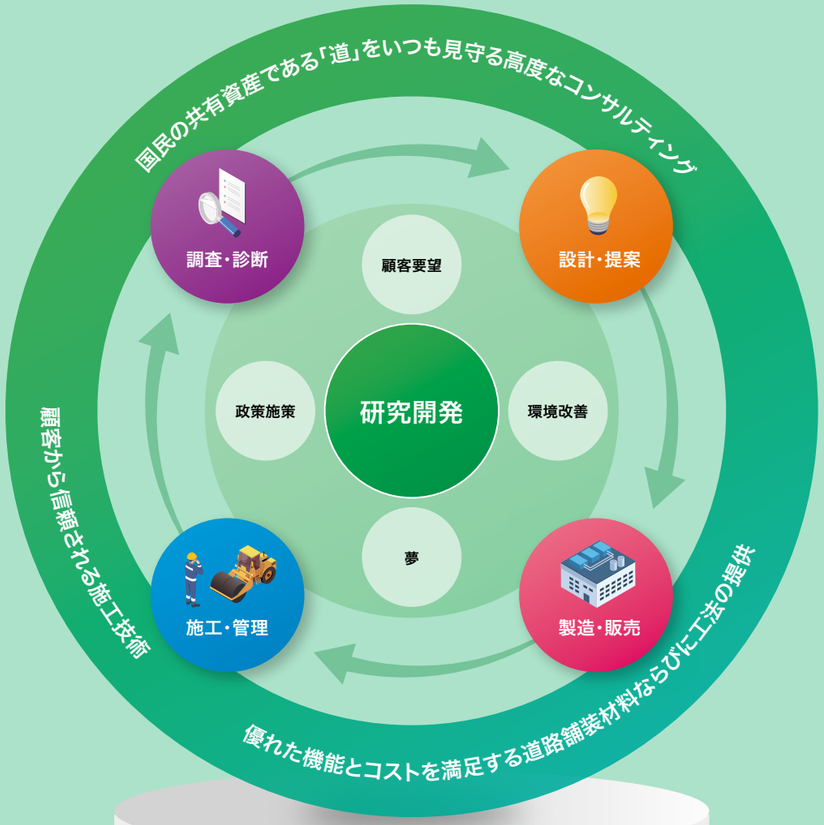
経営理念

「道」創りを通して社会に貢献する

中期経営計画（2026年度～2030年度）

「のびやか2030」 ▶P.29

ニチレキグループのビジネスモデル ▶P.19



持続的成長を支える基盤（ESG経営）

環境（E）	社会（S）	ガバナンス（G）
▶P.37	▶P.53	▶P.68

創出する社会的価値 ▶P.30

財務目標（2030年度）

連結売上高	86,000百万円
連結営業利益	6,800百万円
EBITDA	11,300百万円
EBITDAマージン	13.1%
ROE	6.0%
配当性向	50%程度

非財務目標（2030年度）

環境配慮型製品・工法売上比率*1	50%以上
新製品・工法開発（改良含む）上市件数*2	20件以上
共同研究開発上市件数*3	5件以上
購買先評価実施率	100%
有給休暇年間取得日数*4	付与日数の7割以上 100%
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回
決算説明会開催回数	2回

*1：既存のものよりも環境に配慮した製品・工法の売上高の、連結売上高に対する比率
*2：2021年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数
*3：2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数
*4：年間付与日数10日以上の従業員を対象とする、年間付与日数に対する取得割合

創業100年将来ビジョン ▶P.23

「道」創りを通して全てのステークホルダーに安心を届ける

お客様
製品・工法の開発・改良、製造、施工、調査等における環境への配慮と、安全・品質の確保

株主・投資家
情報開示や対話の充実等による企業価値の向上

サプライヤ
良好で強固なパートナーシップの維持・強化

従業員
一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現

地域社会
環境・安全への配慮や社会貢献を通じた地域からの信頼獲得

貢献するSDGs

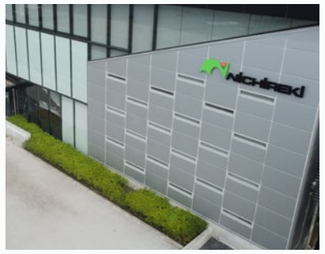
ビジネスモデル

ニチレキグループの強みは、異分野の技術も融合しながら新たな製品・工法を生み出す、独創的な研究開発力にあります。これを核に、舗装の調査や補修方法の提案を行うコンサルティング会社や設計会社、さらには材料メーカーや施工会社など、道路舗装のあらゆるプレーヤーの役割をグループで一貫して担える独自性こそが、持続的な価値創造の源泉です。

研究開発

技術研究所を中心に高付加価値製品・工法を開発 ▶P.63

- 研究開発費は連結営業利益の約1割超をベースに推移
- 栃木県下野市に技術研究所を構え、約50名が従事
- 舗装に関する最新鋭の試験機器類を揃える
- 社会的要請の高い「インフラ長寿命化」「環境負荷低減」等に注力 ▶P.41
- 各種研修等、社員の能力開発の拠点としても機能


技術研究所

研究棟

調査・診断

「道路点検のDX」による各種調査機材で道路管理を支援

- 「GLOCAL-EYEZ」:スマートフォンで簡易・安価に道路を点検 ▶P.42
- 「smartロメンキャッチャーFWD」:舗装内部の健全度を診断
- 「smart床版キャッチャー」:道路橋コンクリート床版上面の損傷を点検 ▶P.48
- 「ロメンキャッチャースーパーMWD」:走行しながら舗装内部の健全度や舗装の損傷状態をマルチに点検 ▶P.52

GLOCAL－EYEZ

smart床版キャッチャー

施工・管理

DXの推進による安全かつ高品質な工事の実現

- ICT施工やロボット化により施工・管理の精度と生産性を向上 ▶P.43
- 安全ルールの遵守徹底により地域住民の皆様へ安全・安心を提供
- 代替燃料等により工事施工時のCO_2排出量の削減を推進 ▶P.64

ICTを活用したスタビセメントRC工法

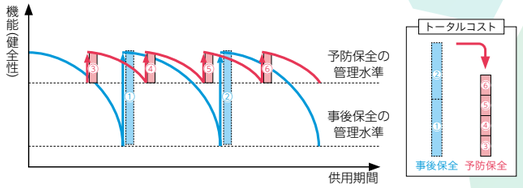
バインダ散布ロボットを活用したHQハイブレンAU工法

設計・提案

最適な維持補修計画や工法提案で経済性と性能を両立

- 多角的なLCC（ライフサイクルコスト）分析により、予防保全の観点から最も経済的な工法パターンを選定
- 中長期にわたる舗装の計画的なメンテナンスサイクルの構築を支援
- 単年度の補修計画を立案し、最適な補修工法を提案

■ 事後保全と予防保全のサイクル比較（イメージ）



— 事後保全：施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること
— 予防保全：施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること

国土交通省「インフラメンテナンスにおける取り組むべき項目と当面の進め方（案）説明資料」を基に作成

製造・販売

環境性能に優れた高付加価値製品の提供

- 「長寿命化」「リサイクル」「中温化」等を通じ、顧客のCO_2排出量削減に寄与 ▶P.41
- 茨城県つくばみらい市に建設中の新拠点「つくばビッグシップ」を中心に、低炭素型生産設備を導入 ▶P.31
- ICTを活用した物流管理システムの導入など、顧客利便性を追求

小山工場

千葉工場

つくばビッグシップ

社会価値の提供

顧客の課題解決

道路インフラの維持・強化

地球環境の保全

2

持続的成長に向けた ロードマップ

23　創業100年 将来ビジョン
25　財務ハイライト
27　前中期経営計画の振り返り
29　新中期経営計画「のびやか2030」
31　「つくばビッグシップ」プロジェクト
33　資本コストや株価を意識した経営

創業100年 将来ビジョン

ニチレキグループは1943年の創業以来、「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」（種播き精神）を基本理念として、それに経営理念である「『道』創りを通して社会に貢献する」を融合させた企業理念のもと事業を営み、サステナブルな企業グループへと成長することを目指しています。その中で、創業100年の節目となる2043年にありたい姿「創業100年 将来ビジョン」を「『道』創りを通してお客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける企業グループ」として定めました。

また、ビジョンの実現にあたって、ステークホルダーの皆様から期待される事項や事業環境、ESGの視点等を勘案しながら企業として取り組むべき課題の検討・抽出を行い、5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、それぞれに対応したKPIを設定しました。

当社グループでは様々な環境変化にしなやかかつ迅速に対応しつつ、マテリアリティに特定したテーマへの取り組みを推進することで、「創業100年 将来ビジョン」の実現と、持続可能な企業グループへの進化を目指します。

2043年
創業100年 将来ビジョン

「道」創りを通して
全てのステークホルダーに
安心を届ける

ESGの視点を
より高めた
事業展開・経営

様々な環境変化に
しなやかに対応

2030年
新中期経営計画
のびやか2030
～しなやかに対応し、のびやかに成長～
2026年度～2030年度

▶ P.29

基本方針

事業を取り巻く環境変化にしなやかに対応し、
変化を力に変えてのびやかに成長する。

重点施策

1. 顧客基盤の強化
2. 組織力の強化
3. 「つくばビッグシップ」による事業基盤の強化
4. サプライチェーン・マネジメントの高度化
5. 経営基盤の強化

2025年
中期経営計画
しなやか2025
～組織レジリエンスの高い企業へ～
2021年度～2025年度

▶ P.27

企業理念

基本理念
種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる

経営理念
「道」創りを通して社会に貢献する

マテリアリティ（重要課題）	取り組み指針	KPI ▶ P.30	貢献するSDGs
脱炭素社会の実現への貢献	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて、「長寿命化」「リサイクル」「中温化」など、環境に優しい製品・工法を幅広く提供する。	環境配慮型製品・工法の売上比率	7, 8, 9, 11, 12, 13, 15, 17
安全・安心かつ高品質な道路インフラの提供	安全性の向上や舗装の長寿命化等に寄与する、機能・性能に優れた製品・工法の開発に継続的に取り組み、道路管理者や社会のニーズに応える。	新製品・工法開発（改良含む）上市件数	
良好で強固なパートナーシップの維持・強化	コミュニケーションによる信頼関係の強化を図り、サプライチェーン全体の安定性を確保しつつ、他分野を含めた幅広い外部パートナーとの協働により、相互シナジー効果の発揮を目指す。	共同研究開発上市件数 購買先評価実施率	
一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現	ダイバーシティやインクルージョンの観点で、時代や法制度に即した社内制度を整備しつつ、ICTを活用した各種システムの活用等による生産性向上を図り、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に努める。	有給休暇年間取得日数	4, 5, 8
経営基盤の強化による持続的成長の実現	財務健全性やコンプライアンスを意識した経営を実践するとともに、積極的な情報開示や対話の充実等により説明責任を果たし、企業価値の継続的な向上を図る。	コンプライアンス社内研修会実施回数 決算説明会開催回数 ROE 配当性向	9, 16, 17

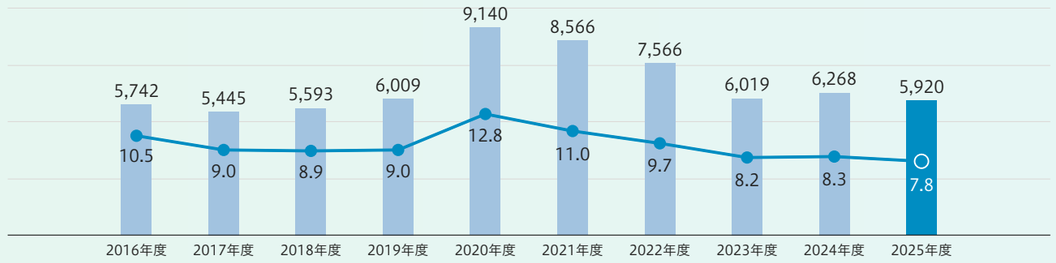
財務ハイライト

連結

売上高（百万円）

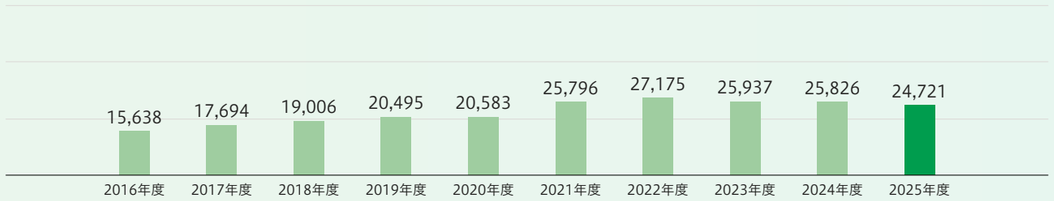
営業利益・営業利益率

営業利益（百万円）　営業利益率（%）



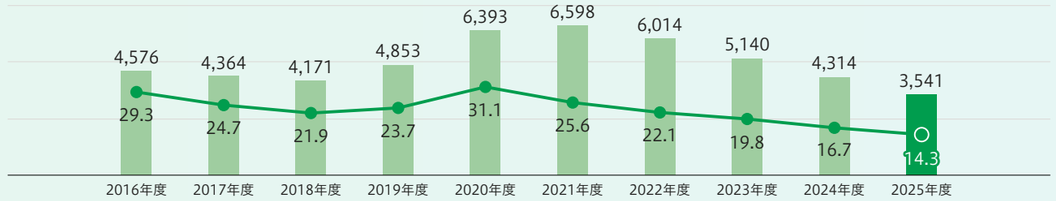
アスファルト応用加工製品事業

売上高*1（百万円）



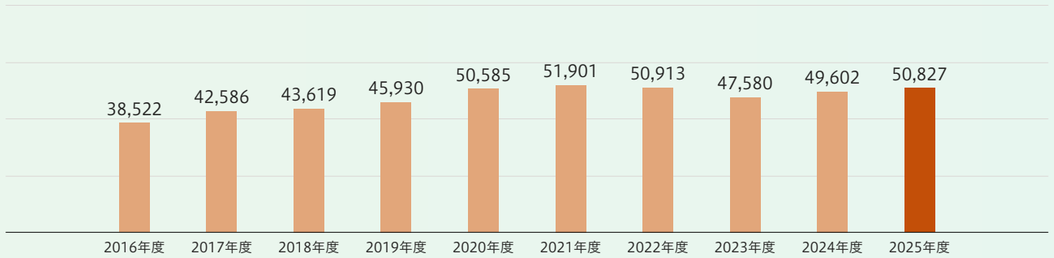
営業利益*2・営業利益率

営業利益（百万円）　営業利益率（%）



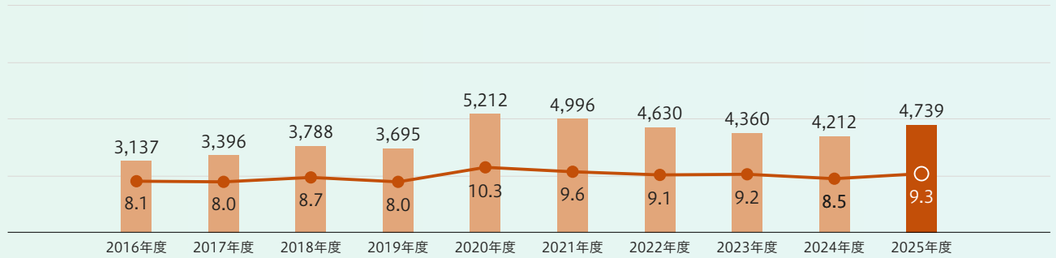
道路舗装事業

売上高*1（百万円）



営業利益*2・営業利益率

営業利益（百万円）　営業利益率（%）



＊1：外部顧客への売上高
＊2：セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

前中期経営計画の振り返り

第10次中期経営計画　**しなやか2025** ～組織レジリエンスの高い企業へ～

経営指標の推移

（単位：百万円）

財務指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度目標
連結売上高	71,471	78,001	78,397	73,832	75,745	75,853	80,000
連結営業利益	9,140	8,566	7,566	6,019	6,268	5,920	7,000
連結経常利益	9,574	9,311	8,104	6,390	7,047	6,077	7,300
経常利益率	13.4%	11.9%	10.3%	8.7%	9.3%	8.0%	9.1%
ROIC（投下資本利益率）	11.2%	9.3%	7.6%	5.9%	5.3%	4.5%	5.2%程度
ROA（総資産当期純利益率）	8.2%	8.0%	7.0%	4.8%	4.7%	3.7%	4.3%程度
配当性向	17.3%	18.8%	24.3%	45.8%	45.5%	53.4%	25%程度

非財務指標	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度目標
環境配慮型製品・工法売上比率*1	12.6%	21.2%	23.9%	22.2%	22.3%	22.2%	30%以上
新製品・工法開発（改良含む）上市件数*2	10件	1件	4件	6件	8件	13件	10件以上
共同研究開発上市件数*3	2件	1件	1件	1件	1件	2件	2件以上
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
有給休暇年間取得日数*4	5割以上 52.4%	5割以上 56.4%	5割以上 69.1%	5割以上 80.0%	5割以上 78.0%	5割以上 76.2%	5割以上 100%
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
決算説明会開催回数	0回	1回	2回	2回	2回	2回	2回

＊1：既存のものよりも環境に配慮した製品・工法の売上高の、連結売上高に対する比率
＊2：2021年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数（2020年度は2016年度からの累計件数）
＊3：2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数（2020年度は2016年度からの累計件数）
＊4：年間付与日数10日以上の従業員を対象とする、年間付与日数に対する取得割合

事業環境

- 自然災害からの復旧・復興、防災・減災および国土強靱化の推進等を背景に、公共投資は総じて底堅く推移するも、橋梁・下水道関連事業に予算がシフト。
- ウクライナ情勢をはじめとする国際関係の緊張などを背景に、原油価格や為替相場の動向等に注視を要する状況が継続。
- 建設資材価格の高止まりに加え、人手不足や物価高対応により人件費が上昇。

重点施策の取り組み成果

市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- 従来の技術に「長寿命化」「リサイクル」「中温化」などの新たな機能・性能をプラスし、CO_2排出量のさらなる削減に寄与する「足すテナビリティ®」製品・工法の販売を推進。▶P.41
- 空港や港湾、物流施設や防衛施設など、様々な事業領域をターゲットとする取り組みが進展。
- インド高速鉄道プロジェクトにおいて、現地合弁会社を設立し、スラブ軌道用乳剤の事業を開始。

研究開発力の強化と生産性の向上

- 「耐流動性を高めた舗装技術」がインフラメンテナンス大賞の防衛大臣賞を、首都高速道路株式会社と共同で開発した「高耐久超低騒音舗装」が国土技術開発賞の優秀賞を受賞。
- GLOCAL-EYEZや物流管理システムの開発・運用等、AIの活用を含めたDXの推進により生産性が向上。▶P.42 ▶P.43
- スマートスタビライザ、リモートによる現場検査、工事ロボットの導入など、ICTを活用した施工技術による業務効率化を実現。

グループ経営基盤の強化

- 2022年4月に東証プライム市場上場会社へ移行。
- 2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行、同年10月に持株会社体制へ移行。▶P.68
- 65歳定年制度の導入、プロフェッショナル職の設置、社内研修の拡充、博士号取得に向けた支援、従業員給与水準の年3～6%程度の引き上げなど、人事諸制度の改定を通じ人的資本への投資を強化。▶P.53

脱炭素社会実現への環境投資促進

- 環境に配慮した生産・物流システムの構築に向け、再生可能エネルギー等の活用により先進的な環境対応を行う新拠点「つくばビッグシップ」の建設を推進。▶P.31
- エネルギー消費量の減少を企図したグリーン電力導入の推進、および既存建物や設備の改修に加え、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を推進。

残された課題

- 環境配慮型製品・工法および新たな事業領域の拡大
- グループ会社間および外部パートナーとの有機的な連携・協力体制の強化・活性化
- 人的資本投資による成果創出（生産性向上、収益力向上、イノベーション創出、採用力向上、組織力強化等）
- DX投資による成果創出（業務効率化・生産性向上、収益力向上、顧客価値向上、意思決定の高度化、人手不足解消等）
- 「つくばビッグシップ」稼働による事業基盤の強化
- ESG経営の推進

新中期経営計画「のびやか2030」

自然・社会・経済等の様々な分野における環境変化は、これまでに比べ大規模かつ急速に進行していくことが想定されます。こうした時代であるからこそ、「創業100年 将来ビジョン」▶P.23を実現させるためには、「しなやか2025」▶P.27で培った外部環境変化へのしなやかな対応力をさらに高め、変化を成長の機会として取り込み、持続的に発展する「のびやかな成長」へと進化させていく必要があります。このような認識のもと、新たな中期経営計画として「のびやか2030」（2026年度～2030年度）を策定しました。

事業環境

1. 国際情勢の不安定化に伴う原油価格や為替相場の変動
2. 地球規模での気候変動問題の加速を受けた脱炭素社会実現への気運の高まり
3. ESG 経営およびSDGs 実現への社会的要請
4. 技術革新やDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速
5. サイバーリスクの高まり（サイバー攻撃、システム障害、情報漏洩等）
6. 地震・台風・豪雨等の自然災害の激甚化・頻発化によるインフラ被害の拡大
7. 高度経済成長期以降に整備された社会インフラの老朽化
8. 建設・物流における働き方改革の推進
9. 「人への投資」に対応した人的資本経営の強化
10. 労働力人口の減少、高齢社会（2040年問題）

基本方針

研究開発を軸に、道路舗装に関する「調査・診断 → 設計・提案 → 製造・販売 → 施工・管理」を一貫して担う独自のビジネスモデルを基盤として、中長期的な視点を持った戦略や行動のもと、事業を取り巻く環境変化にしなやかに対応し、変化を力に変えて「のびやかな4つの成長」を目指します。

基本方針
しなやかに対応し、のびやかに成長

- **持続的な成長**
  安定的かつ
  長期的な成長（深耕・定着）
- **調和的な成長**
  お客様・従業員・
  地域社会などと
  バランスをとった成長
- **創造的な成長**
  新しい発想や
  挑戦から生まれる成長
- **健やかな成長**
  経営基盤に支えられた
  健全な成長

「しなやか」：環境変化や業務改革などに柔軟に対応するさま
「のびやか」：変化を成長の機会として取り込み、持続的に発展するさま

重点施策

1. 顧客基盤の強化
- より多くのお客様に、当社の多種多様な製品・工法を長くご利用いただけるよう取り組みます。
- 「長寿命化」「リサイクル」「中温化」などの機能・性能を有する「環境配慮型製品・工法」を提供します。

2. 組織力の強化
- 各部門・エリア・グループ会社間の有機的な連携を強化・活性化し、生産性を向上させます。
- 大学・企業等、各種外部パートナーとの連携を強化し、新たな付加価値の創出を推進します。

3.「つくばビッグシップ」による事業基盤の強化
- 生産設備のDXによる生産能力の向上や、さらなる高付加価値製品の製造に取り組みます。
- 品質管理の強化、全国物流管理の最適化、首都圏工事への対応力強化等を推進します。

4. サプライチェーン・マネジメントの高度化
- 原材料の調達・運搬、工場での製造・販売、現場における施工・機材管理等、サプライチェーンの全プロセスをICTの活用とDXにより高度化し、生産性・品質・安全性の向上を実現します。

5. 経営基盤の強化
- ESG経営の高度化、情報開示の充実化、M&A等による事業領域の拡大、人材の確保・育成、DXによる業務改革、情報セキュリティの強化、成長投資と財務基盤強靭化の両立等を推進します。

経営数値目標

財務目標

	2025年度	2030年度	
	実績	目標	2025年度比
売上高	75,853百万円	86,000百万円	113%
営業利益	5,920百万円	6,800百万円	115%
EBITDA	8,674百万円	11,300百万円	130%
EBITDAマージン	11.4%	13.1%	-
ROE	5.5%	6.0%	-
配当性向	53.4%	50%程度	-

＊2026 年度はドバイ原油価格100ドル／バレル・為替相場160円／ドル、その後は2030年度まで2025 年度と同水準のドバイ原油価格65ドル／バレル・為替相場160円／ドルが続くと仮定したうえで、「つくばビッグシップ」への大型投資に伴う減価償却費の増加等も踏まえて目標値を設定。

非財務目標

	2025年度	2030年度	2043年度	対象ステークホルダー	SDGsマッピング
	実績	目標	目標		
環境配慮型製品・工法売上比率＊1	22.2%	50%以上	80%以上	お客様・地域社会	
新製品・工法開発（改良含む）上市件数＊2	13件	20件以上	40件以上		
共同研究開発上市件数＊3	2件	5件以上	10件以上	サプライヤ	
購買先評価実施率	100%	100%	100%		
有給休暇取得日数＊4	5割以上 76.2%	7割以上 100%	9割以上 100%	従業員	
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回	2回	2回		
決算説明会開催回数	2回	2回	2回	株主・投資家	

＊1：既存のものよりも環境に配慮した製品・工法の売上高の、連結売上高に対する比率　＊2：2021 年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数
＊3：2021 年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数　＊4：年間付与日数10日以上の従業員を対象とする、年間付与日数に対する取得割合

「つくばビッグシップ」プロジェクト

ニチレキグループが茨城県つくばみらい市に建設中の、環境配慮型の新たな生産・物流基地「つくばビッグシップ」が、2026年3月に建屋の竣工を迎えました。現在、2027年度中の稼働開始に向け、工場設備の整備を進めています。プロジェクトの総投資額は約350億円を見込んでいます。

完成後は、環境配慮型製品をはじめとする次世代ニーズに対応した高付加価値製品の製造、全国の物流の集中コントロール、首都圏の工事センター等の様々な機能を担うことで、インフラの老朽化やカーボンニュートラルへの対応をさらに加速させていきます。特に、生産や物流管理においては、DXの活用による効率化・高度化を推進します。

完成イメージ図

「つくばビッグシップ」のコンセプト

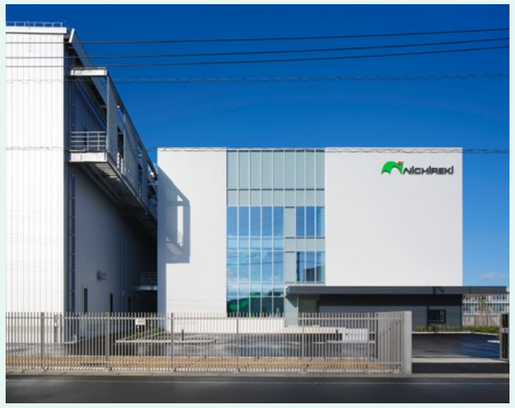
項目	内容	主な投資効果
生産能力の向上	高性能なアスファルト乳剤や改質アスファルト等、舗装材料の製造能力の増強	売上高の向上
	需要変動や短納期要請への即応体制の構築	
	DXによる製造の効率化を通じた投入リソース（人員・工数・エネルギーなど）の最適化・削減	製造原価の低減
高付加価値製品の製造	「環境配慮」「長寿命化」「耐震」などをキーワードとする新たな高付加価値製品の開発・販売	売上高の向上 粗利の向上
	高付加価値製品の製造による大型の高収益事業への参入と、既存市場の拡大	
	最新技術を用いた生産活動のリアルタイム把握や集中モニタリング等による、品質管理の精度向上	
物流管理の効率化	DXによる受注、運送車両の点検、運行状況の確認等の一元管理を通じた、物流の効率化とコスト削減	製造原価・販管費の低減
環境に配慮した生産・物流の実現	自然・再生可能エネルギー等の利用による先進的な環境対応の実現と、CO_2排出量の削減	エネルギー関連コストの削減 運転資金の低減 （キャッシュ・フローの増加）
	物流の効率化による棚卸資産の減少	
BCP機能の強化	生産のメイン拠点の分散と、首都圏に近接した立地による有事の対応力強化	事業リスクの低減
	高台立地による自然災害リスクの低減	
首都圏の工事センター機能	車両・機材のモータープールの設置やデータの一元管理による、首都圏における事業拡大	売上高の向上 製造原価・販管費の低減

施設の外観

施設全景

❶ 事務所棟

❷工場棟


❸ 総合テクニカルセンター棟

❹ ニチレキパーク（自社工法の紹介ゾーン）

❺ モータープール

資本コストや株価を意識した経営

ニチレキグループは、本年4月にスタートした新中期経営計画「のびやか2030」▶P.29のもと、企業価値の持続的向上に取り組んでいます。ROE（自己資本利益率）の向上と資本コストの低減を通じPER（株価収益率）の改善を図り、株価およびPBR（株価純資産倍率）の向上につなげていきます。これらの目標に向けた具体的な取り組みは、以下のとおりです。

ROEの向上に向けた取り組み

当社グループは資本収益性の向上を重要な経営課題と位置づけ、ROE向上に向けて、「収益力の強化」と「資本のコントロール」の両面から取り組みを進めています。

収益力の強化

収益力を高めるため、高付加価値製品・工法の開発・提供に向けた取り組みを強化しています。具体的には、大学や外部パートナーとの共同研究を通じて新たな技術を創出するとともに、2027年度の稼働開始を予定している「つくばビッグシップ」▶P.31に配備する最新鋭の製造インフラを活用することで、お客様のニーズに応える付加価値の高い製品・工法群を継続的に市場へ供給していきます。また、原材料価格の上昇に対しては、適切な価格転嫁を行うことで、収益の安定性と利益率の維持・向上に努めています。

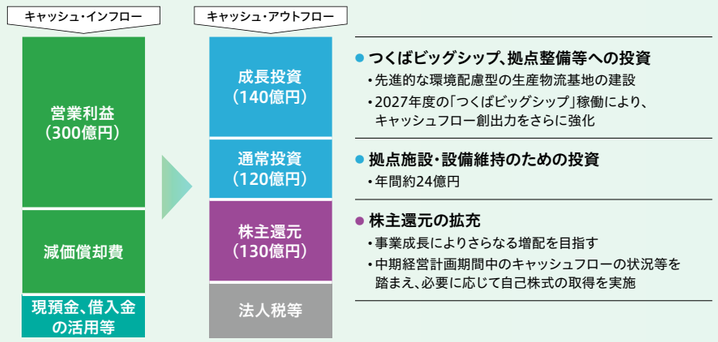
さらに、効率化とコスト削減の観点では、DXを推進しており、ICTを活用した遠隔現場検査や工事ロボットの活用など、新たな技術の導入により、生産性の向上と同時にコストの抑制を図っています。物流面では、伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携による輸送網の共有化に加え、「つくばビッグシップ」を活用した全国的な物流管理の最適化により、輸送効率と在庫管理の精度を高めていきます。

資本のコントロール

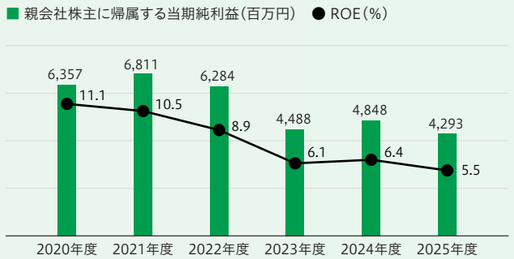
資本コントロールの観点からは、成長投資と株主還元のバランスを最適化する資本配分を実践しています。将来の持続的成長を企図し、「つくばビッグシップ」への戦略的投資を進める一方で、安定的な配当に加え、資本余力を勘案のうえ自己株式の取得を機動的に実施することで、バランスシートの適正化を図り、資本効率の向上と株主リターンの最大化を同時に追求しています。

キャッシュ・アロケーション（2026～2030年度）

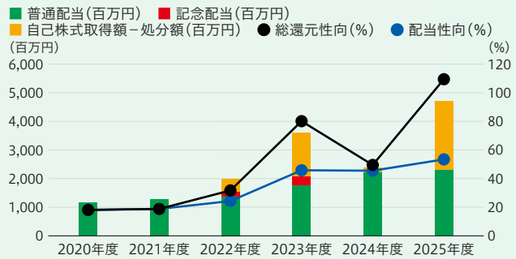
事業成長から創出されるキャッシュフロー等を活用し、
次世代に向けた成長投資を行うとともに、より手厚い株主還元を実施



当期純利益・ROEの推移



株主還元額・総還元性向・配当性向の推移



PERの向上（資本コストの低減）に向けた取り組み

PERの向上には、資本市場との信頼関係の構築と、将来の成長に対する期待感の醸成が不可欠です。当社グループは、「事業リスクの低減」と「市場との積極的な対話・情報開示」を通じて、資本市場における当社グループの将来成長に対する評価の向上を目指しています。

事業リスクの低減

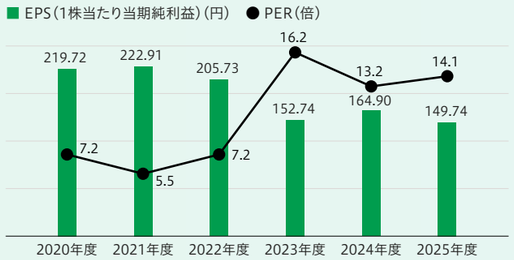
ESGへの対応を通じて、総合的な事業リスクの低減を図ります。環境の観点からは、「足すテナビリティ®」▶P.41をキーワードとして積極的に研究開発に投資し、CO_2排出量削減に貢献する製品・工法の開発に注力しています。また、「つくばビッグシップ」の整備を通じて、より環境に配慮した生産・物流の実現を目指します。社会の観点からは、老朽化が進む社会インフラの課題解決や、自然災害の激甚化・頻発化に対応した高耐久な舗装技術の提供などを通じ、安全・安心なインフラを未来へつなぐ社会的責任を果たします。また、人権や労働安全衛生に配慮しつつ、働き方改革の推進や給与水準の引き上げ等、人的資本投資を強化します。ガバナンスの観点からは、持株会社体制および監査等委員会設置会社への移行を通じて構築した基盤を活かし、グループ経営の迅速化と経営監督機能のさらなる高度化を推進します。あわせて、譲渡制限付株式報酬制度の活用により、株主の皆様との価値共有を促進し、持続的な企業価値の最大化に取り組みます。

市場との積極的な対話・情報開示

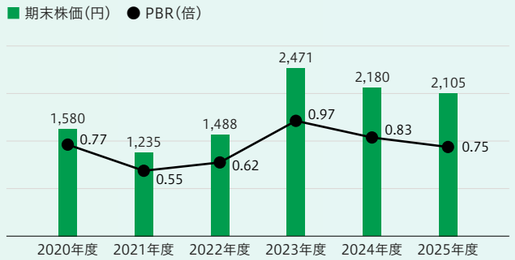
当社グループは、市場との積極的な対話および適時適切な情報開示を経営の重要課題の一つと位置づけています。機関投資家・アナリストとの個別面談を継続的に実施するほか、決算説明会、個人投資家向けIRセミナー、日経・東証IRフェアへの出展等を通じて、当社の経営方針、事業戦略、業績等に関する情報発信の充実に取り組んでいます。また、雑誌・新聞などのメディア掲載や広告、ラジオ出演、スポンサーシップ活動などを通じてブランド価値の向上にも注力しています。

非財務情報では、統合レポート（日本語・英語）やTCFD・CDPなどの枠組みに基づく環境関連情報開示などを通じ、財務情報には十分に表れない企業価値創造の取り組みを投資家の皆様に発信し、市場からの適切な評価の獲得に努めています。

EPS・PERの推移



株価・PBRの推移



こうした取り組みの成果もあり、当社グループに対する市場理解は着実に進展しており、前中期経営計画期間においては、株式指標にも一定の改善が見られています。今後も資本収益性の改善や資本コストの低減等を通じ、ROEの向上とPERの向上の両輪により資本市場の期待に応えるとともに、持続可能な成長へ向けた経営の進化に継続して取り組んでいきます。

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	関連するSDGs
決算説明会開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	

3

持続的成長を支える基盤（ESG経営）

環境

37　環境経営の実践
39　TCFD提言に基づく開示
41　環境に配慮した製品・工法

社会

53　人的資本経営の強化
56　人権に対する取り組み
57　労働安全衛生に対する取り組み
60　サプライチェーン・マネジメントの強化
63　研究開発型企業としての取り組み
65　社会とのコミュニケーション

ガバナンス

68　コーポレート・ガバナンス
71　内部統制とコンプライアンス
76　リスクマネジメント
79　役員紹介

Environment 環境

環境経営の実践

方針と体制

ESG、SDGs、カーボンニュートラルなどの気運の高まりとともに、これまで以上に地球規模での気候変動への対応が企業に求められています。ニチレキグループでは、環境を重視する経営は持続可能な社会の実現のみならず、企業としての競争力の維持・強化に直結すると考えます。このような考えの下、環境経営を実践していくため、代表取締役社長を委員長とする環境経営委員会を設置し、グループで定めた環境方針にしたがって気候変動を含む環境課題全般に関する取り組みを推進しています。そして、その評価・改善施策などを審議・検討のうえ取締役会に報告することで、経営戦略へ適切に反映する体制としています。

当社グループでは、「脱炭素社会の実現への貢献」をマテリアリティの一つに位置付け、「環境配慮型製品・工法売上比率」をその達成状況を測るKPIに設定し、2026年度から始動した中期経営計画「のびやか2030」の非財務目標にも掲げています。

環境方針

「道」創りになくてはならない企業グループとして、
地球環境の保全と地域生活環境の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。
そのために環境経営を推進し、以下の取り組みを行います。

1. 環境法令を遵守し、環境マネジメントシステムを推進します
2. 廃棄物の削減、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進します
3. 環境に優しい製品・工法を開発し、社会に提供します
4. 環境保護活動を推進し、汚染の予防に努めます
5. 環境教育と環境負荷低減の事業活動を通じて、環境意識のさらなる向上に努めます

環境マネジメントシステム（ISO14001）登録証
（一般財団法人日本科学技術連盟ISO審査登録センター）

2026年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法売上比率*	22.2%	22.3%	22.2%	50%以上	80%以上	

*既存のものよりも環境に配慮した製品・工法の売上高の、連結売上高に対する比率

環境経営体制図

取締役会 ― 代表取締役社長 ― 環境経営委員会 ― ニチレキグループ各本部・部室 ― グループ会社
環境経営委員会 ― 環境ワーキンググループ

脱炭素社会・循環型社会の実現

ニチレキグループでは予てより、アスファルト乳剤による常温舗装の展開を通じ、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。近年はさらに、中温化改質アスファルトによる混合物の製造温度の低減、耐久性に優れた材料による舗装の長寿命化、リサイクルによる資源の有効活用等、「足すテナビリティ®」製品・工法 ▶P.41 による価値提供を通じ、CO_2排出量のさらなる削減と脱炭素社会の実現に貢献しています。

また、日々の事業活動においても、事業所内におけるゴミ分別の徹底による資源再利用の促進や、事業所・工場におけるグリーン電力の使用等、環境負荷軽減に取り組んでいます。2050年のカーボンニュートラル（CO_2をはじめとする温室効果ガスの排出量の実質ゼロ化）実現に向け、今後も取り組みを一層加速していきます。

生物多様性の保全

生物多様性を守る取り組みの一つに、森林の間伐があります。密生した木々を適切な間隔で伐採することで、太陽光が十分に差し込み健全な森林が形成され、そこに暮らす様々な生物たちの棲み処が守られます。間伐発生材は建築資材など様々な用途で利用されていますが、焼却処分されるケースもあります。当社では間伐材を細かく破砕してアスファルト乳剤と混合し、周囲の自然と調和する「アスウッド舗装」 ▶P.49 として公園の遊歩道などに活用することで、間伐材のリサイクル促進と生態系の維持に取り組んでいます。

また、ヒートアイランド現象の緩和に資する「遮熱性舗装」 ▶P.50 や保水性に優れる「土系舗装」の推進、事業所を構える全国各地域における道路や河川の清掃・緑化活動への参加などを通じ、生物多様性の保全に貢献しています。

アスウッド舗装

環境に関する情報開示

当社では、環境に関する情報開示の充実化を進めています。TCFD*1提言に基づく開示は、本統合レポートにて継続的に行っています ▶P.39 。また、CDP*2質問書への回答においては、2025年度は「B」スコア（気候変動）を取得しました。CDPスコアは8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価され、「B」は上から3番目に位置し、自社の環境への影響を管理し行動している「マネジメントレベル」として評価されたことを示します。

*1：TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB、各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関）により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。企業等に対し気候変動関連のリスク・機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」についての開示を推奨しています。

*2：CDPは2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体で、グローバル規模での環境情報開示システムを運営しています。世界各国の投資家・企業・政府等からの要請を受け、環境に関する質問書を各企業に送付するとともに、情報開示プラットフォームを提供し回答のスコアリングと分析を行っています。

TCFD提言に基づく開示

ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

気候変動がもたらすリスクと機会による事業インパクトを明確化し、対応策を講じることで事業の継続性強化を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上につなげていきます。

ガバナンス

当社では、気候変動を含む環境問題全般についての基本方針等の重要事項は、取締役会で審議のうえ、決議することとしています。特に、グループ全体に関わる重大な環境問題への対応については、代表取締役社長を委員長とし、企画・コーポレート・事業戦略・技術開発戦略の各本部長を委員とする「環境経営委員会」で審議・検討され、最終的に取締役会に上程される体制としています。環境課題に係る事業のリスクと成長機会の最新状況や環境経営の進捗状況は、随時、取締役会に報告・レビューされます。

ガバナンス体制図

取締役会
↓
代表取締役社長
↓
環境経営委員会
↓
環境ワーキンググループ

リスク管理

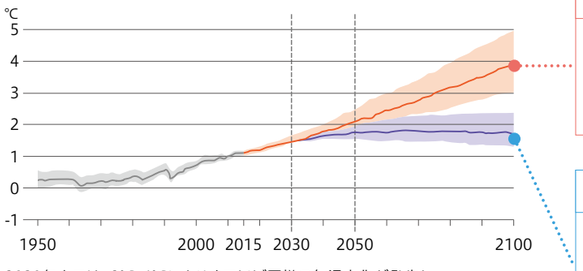
当社は上記「環境経営委員会」において、定期的に気候変動関連のリスクのモニタリングを行い、グループ横断的なリスクマネジメントを行う体制としています。また、テールリスク（発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク）にも十分対応できるよう、シナリオ分析と評価を継続的に見直すなど、重大リスクの抽出と把握における精度の向上に取り組んでいきます。

戦略

当社グループでは、短期および中長期の視点で気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、2016年に発効したパリ協定の目標が達成されることを前提としたいわゆる2℃シナリオと、追加的な政策対応がない場合のいわゆる4℃シナリオでの分析を行い、事業への影響度の評価と、その対策についての検討を実施しています。今後、対応策のレジリエンスを継続的に評価し、随時新たな対応策の検討を行っていきます。

Step1 気候変動リスク・機会の特定 → Step2 気候関連シナリオの設定と分析 → Step3 財務・事業影響度の評価 → Step4 対応策の検討とレジリエンスの継続的評価

世界平均地上気温変化予測（1850～1900年平均との差）



2030年までは、2℃・4℃シナリオでほぼ同様の気温変化が発生し、2030年以降シナリオ間の差が拡大

出典：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（AR6）総合報告書（SYR）図SPM.4a）

4℃シナリオ

追加的な規制や政策の導入がなく、気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4℃程度となるシナリオ。

2℃シナリオ

脱炭素に向けた規制や政策が強化され、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が2℃未満程度に抑えられるシナリオ。

以上のシナリオに基づく当社グループにおけるリスクと機会の想定、財務・事業影響度評価、および対応策は、下表のとおりです。

区分	種類	想定されるリスク・機会	財務・事業影響度 2℃	財務・事業影響度 4℃	対応策
移行リスク	政策・法規制	●温室効果ガス排出規制による事業活動の制限と設備コストの増加 ●炭素税の導入によるコストの増加	高	中	●低炭素燃料やグリーン電力の購入、および太陽光パネルの設置 ●低炭素型の製造方法・工法、および施工技術などの開発 ●製造工程のイノベーション促進（「つくばビッグシップ」の活用） ●低炭素車両・機材等の活用
		●代替材や再生材の使用義務化	高	中	●サステナブルな材料を使用した製品・工法の開発
	技術	●脱炭素社会の実現に向けた技術開発競争が激化	高	中	●低炭素型の製品・工法の開発強化
	市場	●石油由来原材料の価格高騰による調達コストの上昇	高	中	●原材料調達先の拡大・集約の検討 ●代替材の検討および開発
		●廃棄物処理費用の増加	高	中	●リサイクルの促進
	評判	●気候変動への取り組みに対する投資家や消費者からの評価の変化	高	中	●低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
物理的リスク	急性	●異常気象により生産設備、物流インフラが甚大な被害を受けた際の復旧コストの増加 ●異常気象に起因する原材料の入手困難による、生産や出荷の停止	中	高	●製造拠点やサプライチェーンにおけるBCPの強化
	慢性	●夏季の気温上昇に伴う生産性低下	中	高	●空調服、作業アシストスーツ等の導入による作業環境の改善 ●IoT・AI・ロボット等の活用による省人化の推進
機会	製品・サービス	●気候変動に適応した製品・工法へのニーズや受注機会の増加	高	中	●道路の管理者や利用者のニーズの変化に対応した、低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
	レジリエンス	●自然災害の激甚化・頻発化に伴うインフラ強靭化ニーズの増加	高	中	●防災・減災に貢献する製品・工法の開発促進 ●IoT・AIを活用した調査・診断から設計・提案、製造・販売、施工・管理まで、一貫で対応するソリューションビジネスのさらなる推進
	資源効率性	●製造工程のイノベーションによる操業コストの減少と生産力向上	高	中	●IoT・AIの活用による生産性の高い製造設備の導入「つくばビッグシップ」等）

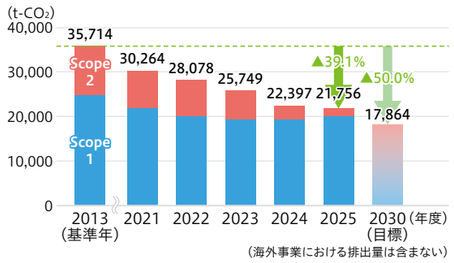
指標と目標

当社グループは、「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」を長期目標に設定しました。また、「2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指す」とする政府目標を踏まえ、「2030年度までに温室効果ガス排出量をScope1+2*で50%削減（2013年度比）」を中期目標に設定しました。

今後、目標の達成に向け、現在取り組んでいるグリーン電力の購入や太陽光パネルの設置をさらに促進するとともに、低炭素・脱炭素燃料や水素・電気を利用した自動車・機材も積極的に活用していきます。また、長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大に加え、2027年度の稼働を予定する「つくばビッグシップ」を活用し、製造方法等の技術革新や、低炭素型の新たな舗装材料・施工技術の開発にも取り組んでいきます。

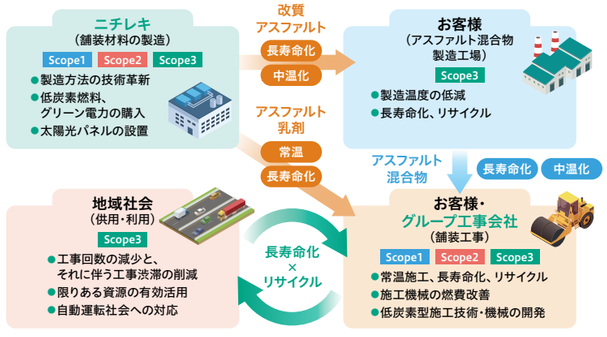
なお、Scope3については、カテゴリ別のCO_2排出量の算出に取り組んでいます。今後、算定精度の向上を図りながら、Scope1,2と併せて具体的な削減施策の検討を進めていきます。

ニチレキグループのCO_2排出量



＊ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

ビジネスモデルにおけるCO_2削減イメージ



環境に配慮した製品・工法

ニチレキグループは予てより、アスファルト乳剤など常温で扱える製品・工法の提供を通じて、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。気候変動への対応が喫緊の課題となる中で、近年は従来の技術に「長寿命化」「リサイクル」「中温化」などの新たな機能・性能をプラスする「足すテナビリティ」製品・工法の提供を通じ、さらなるCO_2排出量の削減に取り組んでいます。また、騒音・振動の低減、交通安全など沿道環境の改善にも併せて取り組み、持続可能な「道」創りを推進しています。当社の代表的な環境配慮型製品・工法ラインナップを下表に示します。

主な用途	代表的なニチレキ製品・工法	プラスする機能・性能					詳細ページ
		低炭素				安全・安心	
		長寿命化	リサイクル	中温化	常温		
混合物の製造温度低減	スーパークリーン 50（中温化改質アスファルト）			○			-
	クリーンファルト AFH（中温化再生用改質アスファルト）		○	○			-
構造の強化	スタビセメント RC 工法（路上路盤再生工法）	○	○		○		P.43
長寿命化	スーパーシナヤカファルト（低炭素型長寿命化改質アスファルト）	○		○			P.44
	スーパーコンテナファルト（低炭素型超重荷重用改質アスファルト）	○		○			P.45
	スーパータックゾール（速分解型アスファルト乳剤）	○			○		P.45
	ピタッと L 型止水テープ（切削断面用／道路橋端部用成形止水材）	○			○		P.46, P.48
長寿命化（道路橋）	HQ ペーブレン工法（高耐久型床版防水・舗装一体型工法）	○					P.47
延命化	スーパーサーフトリート S 工法（アスファルト乳剤系表面処理工法）	○			○		P.46
リサイクル	アスウッド舗装（ウッドチップ舗装）		○		○	○	P.49
水はねの防止・路面騒音の低減	ケミファルト MX（長寿命化排水性舗装用改質アスファルト）	○				○	P.49
	タフファルトスーパー（排水性舗装用改質アスファルト）					○	-
路面温度の上昇抑制	サーモテック工法（遮熱性舗装）				○	○	P.50
振動の低減	スーパーロメンパッチ（常温硬化型段差修正材）				○	○	P.50
	MR^2 工法（マンホール上部補修工法）	○			○	○	P.50
	HQ シームレスジョイント（道路橋用埋設型伸縮継手装置）	○				○	P.50
臭気の低減	臭気改善型改質アスファルト					○	-
	臭気改善型中温化改質アスファルト			○		○	-
雑草対策	FC 防草工法（雑草対策工法）					○	P.51
景観	カラーファルト KT 工法（樹脂モルタルカラー舗装）				○	○	P.51
交通安全	路面標示・ライン施工					○	P.51

Column：ニチレキの道路調査技術

当社は独自の舗装点検システムにより、舗装の損傷状態や沿道の状況を効率的かつ高精度に把握する点検技術を提供しています。点検で得られた多様な情報に、当社が備える補修材料・工法を組み合わせることで、舗装のメンテナンスサイクルの構築を通じて道路管理者の負担軽減を図るとともに、安全で快適な道路環境の創造に貢献しています。

GLOCAL－EYEZ（スマートフォンによる道路点検システム）

GLOCAL-EYEZは、従来別々に行われていた日々の「道路パトロール」と、修繕計画策定を目的とした「路面点検」を一体として考え、双方にデータを活用できる画期的な仕組みです。

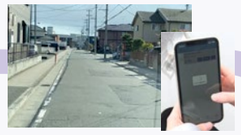
パトロール車などの一般車両に取り付けたスマートフォンで道路を撮影するだけで、路面のひび割れやわだち掘れなどを「誰でも、どこでも」簡単に点検できます。専用アプリで撮影した動画から画像を抽出しクラウドにアップロードすると、AIが即座に自動解析を行い、いち早くインターネット上で点検結果を確認できます。

GLOCAL-EYEZによる点検のイメージ

❶ アプリを起動し スマートフォンを車両に設置

❷ 道路状況を 撮影しながら走行

❸ 画像データをアップロード →AIが解析



❹ インターネット上で点検結果を確認

❺ 点検結果を活用（イメージ）

NETIS*登録番号 KK-230048-VE

＊新技術情報提供システム（New Technology Information System）の頭文字をとった言葉で、国土交通省が運用する新技術活用のためのデータベース

一般財団法人土木研究センター実施の「路面性状自動測定装置（車両搭載機器型）の性能確認試験」に合格しています。専用車両を必要とせず、スマートフォンを活用した簡易車載技術としては初めて、「ひび割れ」「わだち掘れ」「平たん性」の測定精度について認定されました。

また、国土交通省が点検の効率化・高度化のために策定した「点検支援技術性能カタログ」に掲載され、直轄国道の舗装の定期点検や道路巡視で活用が原則化されているカタログ技術の一つとして認められています。

土木技術人材や予算が限られている中で、人力に依存せず効率的かつ低コストで最新の路面状態を把握できるGLOCAL-EYEZによる課題解決を、当社では各地で推進しています。

ひび割れ

わだち掘れ

平たん性

技術概要

構造の強化

スタビセメントRC工法（路上路盤再生工法）

長寿命化　リサイクル　常温

■ 既設舗装を再利用した長寿命化路盤工法

スタビセメントRC工法は、破損が進行した既設舗装を現位置で破砕し、同時にアスファルト乳剤とセメントを混合して新たな路盤を構築する工法です。アスファルトのたわみ性とセメントの剛性を併せ持つ強固な路盤を形成できるため、舗装の長寿命化に貢献します。さらに、地震発生時に引き起こされる液状化現象の抑制にも効果を発揮します。

■ 環境負荷低減と工期短縮を両立

既設舗装をその場で再利用することで材料の搬出入を大幅に削減し、資源の有効活用と省エネルギー化を図ります。従来の打換え工法と比べて舗装廃材を約80%、施工に伴う**CO_2排出量を約20%削減**します。さらに打換え工法に比べて工期短縮が可能となり、工事渋滞に伴う経済損失の軽減およびCO_2排出量の削減にも寄与する工法です。

破損が進行した既設舗装

ロードスタビライザによる施工状況

低炭素　既設舗装の再利用により施工時の CO_2 **20%**削減

施工状況　液状化に対する抵抗性試験

工法DXの取り組み

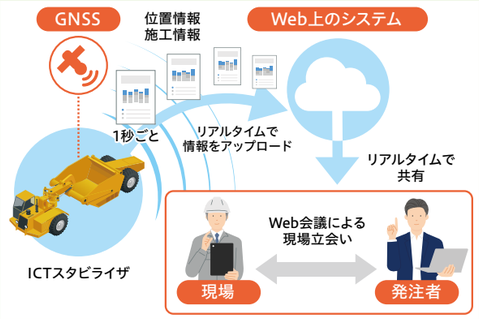
● スマートスタビライザによるICT施工

本工法におけるICT導入の取り組みとして、ロードスタビライザにセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムに計測しながら施工する「スマートスタビライザモニタリングシステム」を活用しています。これにより施工精度が向上し、より高品質な路盤を構築できるため、舗装の一層の長寿命化につながります。

● 遠隔現場管理による生産性向上

Web会議を通じてウェアラブルカメラの映像を配信することで、発注者などの工事管理者はどこにいても測定データや現場の状況をリアルタイムで確認することができ、建設現場の生産性向上に貢献します。

スマートスタビライザモニタリングシステム（イメージ）



NETIS登録番号
CG-240013-A

システム概要

本システムは、インフラ分野のDXに資する先進的な技術の発掘を目的として、国土交通省近畿地方整備局が行うインフラDXコンペにて、2023年度に審査員特別賞を受賞しました。

長寿命化

スーパーシナヤカファルト（低炭素型長寿命化改質アスファルト）

長寿命化　中温化

■ 驚異の柔軟性と強靭性

スーパーシナヤカファルトは、手で曲げられるほどの柔軟性と交通荷重に耐える強靭性を兼備した特殊改質アスファルトです。一般的なアスファルト混合物の1.7倍の性能で長寿命化に貢献します。

■ 製造温度の低減によりCO_2を削減

従来品の「シナヤカファルト」に比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃へ50℃低減することに成功しました。燃料消費量を大幅に抑えることで**CO_2排出量を約22%削減**し、環境負荷を低減します。

低炭素　アスファルト混合物製造時の CO_2 **22%**削減

一般的なアスファルト混合物

スーパーシナヤカファルト

施工後

一般的な
混合物との
曲げ比較

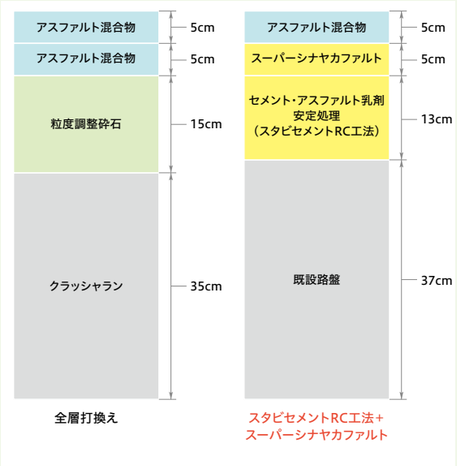
スタビセメントRC工法 ＋ スーパーシナヤカファルト

● これまでにない長寿命化によりCO_2を削減

破損が進行した既設舗装を現位置で再利用して構築した基盤（スタビセメントRC工法）の上に、長寿命なアスファルト混合物（スーパーシナヤカファルト）を舗装することにより、これまでにない長寿命化舗装を実現します。補修回数の削減と混合物製造時の温度低減により、50年間の舗装ライフサイクルにおいて、**CO_2排出量を約49%削減**できます。

低炭素　50年間の舗装のライフサイクルで CO_2 **49%**削減

基本的な舗装断面



長寿命化

スーパーコンテナファルト（低炭素型超重荷重用改質アスファルト）

長寿命化　中温化

■ わだち掘れに強い改質アスファルト

スーパーコンテナファルトは、極めて高いわだち掘れ抵抗性を有する超重交通用特殊改質アスファルトです。港湾・空港など超重荷重車両が走行する箇所でも高い耐久性を発揮し、舗装の長寿命化に貢献します。

■ 製造温度の低減によりCO_2を削減

従来品の「コンテナファルトS」に比べて混合物の製造温度を185℃から155℃へ30℃低減することで燃料消費量の抑制につながり、CO_2排出量を約13%削減できます。

低炭素　アスファルト混合物製造時の CO_2 13%削減

ポリマー改質アスファルトⅡ型

スーパーコンテナファルト

施工後

スーパータックゾール（速分解型アスファルト乳剤）

長寿命化　常温

■ 工事時間の短縮と層間接着強度の向上

スーパータックゾールは速分解型のタックコート▶P.14用乳剤です。従来のタックコートと比べて、冬場の低温期においても養生時間を大幅に短縮できるため、速やかな次工程への移行により工事時間を短縮できます。また、層間接着強度が向上することで、舗装の長寿命化に寄与します。

■ 常温施工とべたつき防止で環境保全に貢献

常温で散布できる環境に優しい材料です。また、夏場の高温期の施工においてはべたつきが抑えられ、合材ダンプのタイヤ等への付着を防止し、現場周辺の路面が汚れるのを防ぎます。

専用車両による散布状況

路面温度5℃で散布から1分後の状況

ピタットL型止水テープ（切削断面用成形止水材）

長寿命化　常温

■ 舗装の打ち継ぎ目からの浸水を防止

ピタットＬ型止水テープは、切削オーバーレイなどの補修工事において、舗装の打ち継ぎ目（コールドジョイント）から舗装体内への浸水を防ぐ成形型の止水テープです。水の浸入を防ぐことで、層間接着力や混合物の耐水性能、舗装の支持力を持続させ、舗装の長寿命化に貢献します。

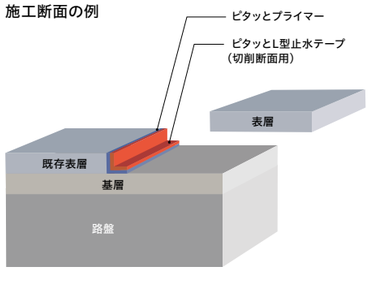
常温で粘着性を有するテープのため、作業性・取り扱い性に優れ、環境に優しい材料です。

NETIS登録番号
QS-210048-VE

専用機材による施工

施工後

施工断面の例



延命化

スーパーサーフトリートS工法（アスファルト乳剤系表面処理工法）

長寿命化　常温

■ 路面機能の回復による舗装の延命化

スーパーサーフトリートＳ工法は、損傷が進行する前に舗装表面を保護する、耐摩耗性に優れた超薄層舗装工法です。表面処理を行うことで黒々とした新設のような路面とともに、滑りにくさや騒音低減といった機能がよみがえり、舗装の延命化（長寿命化）、ひいては中長期的な修繕コストの削減につながります。

■ 常温施工によりCO_2を削減

特殊なアスファルト乳剤を用いた常温施工であるため、加熱に伴うCO_2の発生がなく、環境に優しい工法です。例えば、加熱式の薄層舗装と比べ、CO_2排出量を約61%削減できます。生活道路、歩道等の様々な箇所へ適用できることも、この工法の特長です。

低炭素　加熱式の薄層舗装と比べて CO_2 61%削減

1台で施工が完結できる専用車両

専用車両による敷き均し状況

施工後

長寿命化（道路橋）

■ 高耐久な床版防水による道路橋の長寿命化とCO_2削減

「道路橋」は人やモノ、交通や経済をつなぐ重要なライフラインであり、日常の暮らしを途切れさせないためにも、長く安全に使い続けられることが求められます。

当社は、道路橋の長寿命化に欠かせない床版防水、舗装材料等において、道路管理者のニーズに応じた多様なメニューを取り揃えています。床版防水層を長持ちさせることで舗装の補修頻度の低減が図れることから、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、**CO_2排出量を約50～75%削減**することにもつながります。

道路橋床版防水工法の比較表

	耐久性	施工性	ライフサイクルコスト
HQ ペーブレン工法	◎	◎	◎
HQ ハイブレン AU⁺ 工法	◎	○⁺	◎
マルチフレッシュ工法	○	○	○
一般防水工法	△	○	△

HQペーブレン工法（高耐久型床版防水・舗装一体型工法）

長寿命化

HQペーブレン工法は、30年間の供用に相当するひび割れ開閉負荷試験に合格した、せん断疲労抵抗性に優れた防水工法です。舗装と防水層が一体となることで高い耐久性を発揮する高性能な舗装系防水であり、凍結抑制剤や飛来塩分から床版を守ることで、道路橋の長寿命化に貢献します。

低炭素　一般防水と比べ、50年間の舗装のライフサイクルで CO_2 75%削減

NETIS登録番号
KK-240046-A

HQハイブレンAU⁺工法（高耐久型塗膜系床版防水工法）

▶ P.63

長寿命化

HQハイブレンAU⁺工法は、30年間の供用に相当する負荷を与える性能規格に合格した、アスファルトとウレタンを融合させた耐久性の高い塗膜系床版防水工法です。床版から端部立ち上がり部までシームレスな施工が可能であり、防水層と舗装の接着性に優れていることも特長です。さらに、施工温度を低減することで、従来のHQハイブレンAU工法と比較して施工時のCO_2排出量を削減できます。

低炭素　一般防水と比べ、50年間の舗装のライフサイクルで CO_2 75%削減

マルチフレッシュ工法（高耐久型複合床版防水工法）

長寿命化

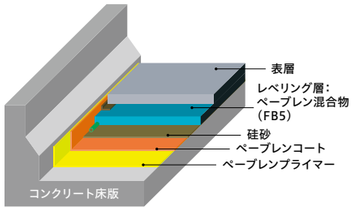
マルチフレッシュ工法は、コンクリート床版上面の微細なひび割れにも浸透するプライマーの上に、加熱塗膜系防水材を塗布する複合型防水工法です。床版の剛性と疲労抵抗性の向上が期待でき、長寿命化に貢献します。

低炭素　一般防水と比べ、50年間の舗装のライフサイクルで CO_2 50%削減

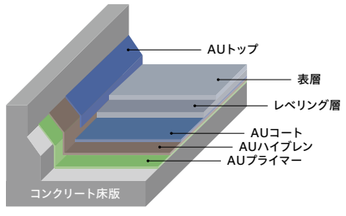
各防水工法の紹介

施工断面の例

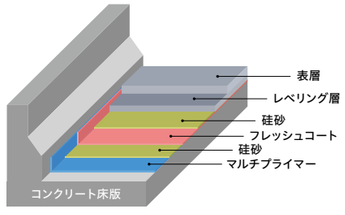
HQペーブレン工法



HQハイブレンAU⁺工法



マルチフレッシュ工法



ピタットL型止水テープ（道路橋端部用成形止水材）

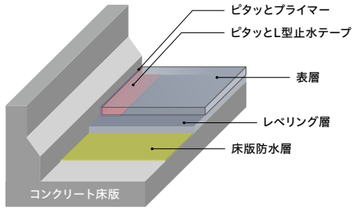
長寿命化　常温

■ 道路橋端部からの浸水を防止

ピタットＬ型止水テープは、道路橋端部と新たに舗設するアスファルト混合物との境界部から舗装体内へ水が浸入するのを抑制する成形型止水テープです。床版上面への水の浸入を防ぐことで層間接着力や混合物の耐水性能、舗装の支持力を持続させ、舗装の長寿命化に貢献します。

施工後

施工断面の例



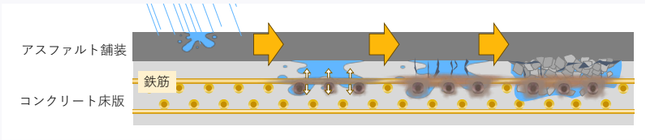
NETIS登録番号
QS-210048-VE

施工状況

Column：ニチレキの調査技術（道路橋）

道路橋の舗装を支える「コンクリート床版」に水が染み込むと、内部の鉄筋が腐食・膨張し、床版にひび割れが発生します。これが発展すると、砂利化、床版の抜け落ち等の重大な損傷につながるため、耐久性の高い道路橋床版防水層の構築が必要となります。

道路橋床版の劣化進行イメージ



床版の抜け落ち

smart床版キャッチャー（道路橋床版非破壊調査車）

smart床版キャッチャーは、電磁波技術を活用し、アスファルト舗装をはがすことなく（非破壊）、道路橋コンクリート床版上面（舗装下面から上部鉄筋まで）の損傷状況を調査することができる計測車です。アスファルト舗装とコンクリート床版の境界面で電磁波が反射する性質を利用し、健全な床版と損傷している床版の反射を比較して、損傷箇所を解析します。

smart床版キャッチャー

技術概要

損傷の解析は、熟練の調査技術者による教師データを基に開発したAIが行います。現場でAI解析した結果をその場でクラウドサーバにアップロードすることで、解析速報をいち早く道路管理者へ知らせることができます。AIやインターネットの活用により、例えば従来は熟練技術者でも計測から報告書作成まで最短で5日を要していた電磁波の反射波形の解析作業を、1日で完了することができます。

また、解析した損傷状況に応じ、適宜開削調査を組み合わせることで、より精度の高い修繕設計が可能となります。smart床版キャッチャーは「床版上面の損傷箇所判定システム」として国土交通省の点検支援技術性能カタログに掲載されるなど、外部機関による評価も得ています。

リサイクル

アスウッド舗装（ウッドチップ舗装）

リサイクル　常温　安全安心

■ 人に優しい舗装

アスウッド舗装は、たわみ性に優れたゴムアスファルト乳剤「アスウッド乳剤」と、間伐材等を細かく破砕した「木材チップ」を混合して作られるウッドチップ舗装です。クッション性や透水性に優れており、歩行者やジョギングをする人の足への負担を和らげ、水たまりができにくく水はねの抑制にもつながります。さらに、周囲の自然に溶け込む柔らかな風合いが人々に癒やしをもたらすとともに、雨水などの土中への浸透を促し、地下水の涵養にも寄与します。

■ CO_2の固定化と木材資源の有効活用

間伐材等を燃やさずに利用することは、CO_2を大気中に戻さず、そのまま閉じ込めることにつながります。例えば、厚さ4cmで1,000㎡をアスウッド舗装で施工した場合、杉の木約1,300本が年間に吸収する量（約18トン）に相当するCO_2を固定化することができます。さらに、近年全国各地で被害が拡大しているナラ枯れや松くい虫による被害木に加え、放置竹林の竹を活用することも可能です。

■ 常温施工によるCO_2削減

低炭素

通常の加熱舗装と比べて
CO_2 **34%削減**

混合物の製造から施工までを一貫して常温で行うことができるため、環境に優しく、通常の加熱舗装と比べて**CO_2排出量を約34%削減**できます。

アスウッド舗装

施工例

ニチレキは木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする、林野庁の「ウッド・チェンジ」の趣旨に賛同し、木材利用の取り組みを積極的に推進しています。

施工事例

水はねの防止・路面騒音の低減

ケミファルトMX（長寿命化排水性舗装用改質アスファルト）

安全安心　長寿命化

舗装の排水機能により、走行時の水はね、すべり、視認性の悪化を防ぐことで、交通事故の減少につながります。また、走行による路面からの騒音を低減することもできます。

骨材飛散抵抗性に優れ、高い耐久性を発揮することから、排水性舗装の長寿命化に貢献します。

一般的な舗装

排水性舗装

路面温度の上昇抑制

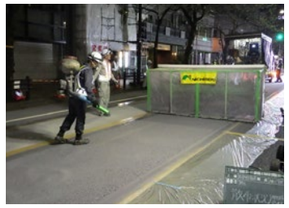
サーモテック工法（遮熱性舗装）

安全安心　常温

日射エネルギー量の約半分を占める近赤外線を反射することにより、日中における舗装路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装です。夏季の晴天時で10℃程度の路面温度低減効果が期待でき、ヒートアイランド現象の緩和にもつながります。

常温で施工するので環境に優しい工法です。

施工状況



施工後

振動の低減

スーパーロメンパッチ（常温硬化型段差修正材）

安全安心　常温

道路の段差を補修する、摩耗抵抗性に優れた常温硬化型のアスファルト乳剤混合物です。

常温で施工できるため、環境に優しい材料です。施工には機械を使わないので容易に作業できます。

施工状況

NETIS登録番号
KT-190089-VE

スーパーロメンパッチ

施工後

MR²工法（マンホール上部補修工法）

安全安心　長寿命化　常温

マンホールと舗装の段差補修を低振動・低騒音で施工できる工法です。材料の硬化が早く、短時間で施工ができます。温度低下などの影響による締固め不足が生じず、長寿命化にも寄与します。

常温混合物でマンホール周りを施工するので環境に優しい工法です。

施工状況（マンホールフレームの撤去）

施工後

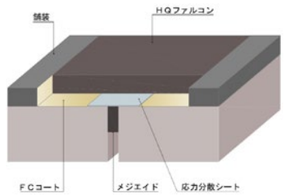
HQシームレスジョイント（道路橋用埋設型伸縮継手装置）▶P.63

安全安心　長寿命化

橋のジョイントが埋め込まれた埋設型の伸縮継手装置です。路面に鋼材やゴムが露出しないため、段差が無く車両がスムーズに走行できます。

止水性能と品質安定性に優れ、長期にわたり使用できるため、道路橋の長寿命化に寄与します。

施工断面の例



施工後

雑草対策

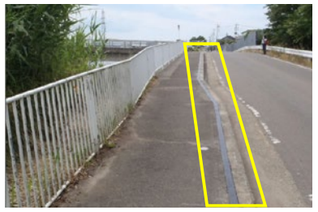
FC防草工法（雑草対策工法）

安全安心

雑草が繁殖する舗装の打ち継ぎ目や、隙間や段差が生じている箇所を小型研削機「FCチッパー mini」で研削し、弾性合材「ファルコン」を充填する工法です。ファルコンは既設のコンクリート、アスファルト層に密着し路面の動きに追従するため、長期にわたり止水・防草効果が期待できます。

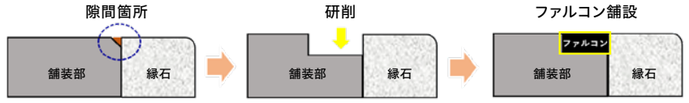
施工前

施工後



施工後1年以上経過

施工方法



施工状況

景観

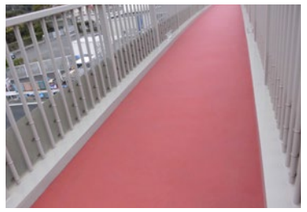
カラーファルトKT工法（樹脂モルタルカラー舗装）

安全安心　常温

エポキシ樹脂と種々の骨材からなる樹脂モルタル舗装です。たわみ性に優れ、歩道橋などに最適です。すべり抵抗性にも優れ、雨天時でも安心して歩行することができます。

常温で施工するので環境に優しい工法です。

施工後



施工後

交通安全

路面標示・ライン施工

安全安心

立体的に見える路面標示やライン、カラー舗装などにより、ドライバーに視覚的に注意を促し、速度の抑制や誤侵入の防止等を通じて、交通安全に寄与します。

立体的に見える路面標示

首都高速道路のETC専用レーン標示

Column：ニチレキの調査技術

ロメンキャッチャースーパー MWD（移動式たわみ測定複合計測車）

近年、舗装の構造的な健全性を評価する方法として、FWD（Falling Weight Deflectometer）による路面のたわみ量調査が一般的となりました。しかし、FWDによるたわみ量調査は、車両を停車させて測定するため交通規制が必要であり、広範囲の調査には課題がありました。そこで当社は、国立研究開発法人土木研究所等との共同研究により、交通規制することなく車両を走行させながら路面のたわみ量を連続して測定できる、移動式たわみ測定装置（Moving Wheel Deflectometer：MWD）を開発しました。

当社のロメンキャッチャースーパー MWDは、たわみ量の測定に加え、たわみ量の解析精度に大きな影響を与える舗装の厚さや、舗装の診断に必要な路面の損傷状況（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI*）、さらに、緊急的な対処が必要となる路面のポットホール（穴ぼこ）も同時に調査できるマルチ計測装置となっています。これは、当社の路面性状測定技術（ロメンキャッチャー LYシリーズ）、電磁波調査技術（smart床版キャッチャー）▶P.48、およびスマートフォンによる路面点検技術（GLOCAL-EYEZ）▶P.42 を結集したものです。

ロメンキャッチャースーパーMWD

＊International Roughness Index（国際ラフネス指数）の略。世界銀行が提唱した路面の平たん性の指標。

ロメンキャッチャースーパーMWDの測定装置

人的資本経営の強化

当社グループは、様々な環境変化へのしなやかな対応力を高め、変化を成長の機会として取り込み、持続的に発展する「のびやかな成長」へと進化させていくことで、サステナブルな企業グループへと成長することを目指しています。そして、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としています。これらの実現に向けて、採用活動に力を入れるとともに、変化を力に変え新たな発想をもって挑戦し、成長し続けられる人材の育成を行っています。

人材の採用

毎年の採用計画は、定年・退職者等を勘案しつつ、事業成長に必要な人員規模を確保することを基本として策定しています。計画は業務執行取締役と上級執行役員とで構成される経営戦略会議での審議を経て、承認されるプロセスを取っています。継続的に一定数の新卒社員を採用するとともに、豊富な経験を持つキャリア人材の採用も年間を通じて実施しています。また、特定の技能を持つ専門職についても、必要に応じて適宜採用を行っています。

また、多様性という面にも重点を置き、留学生をはじめとする外国人の採用も積極的に行っています。文系・理系にかかわらず、研究開発や海外事業を始めとする各方面において活躍する人材は年々増加しています。多様なバックグラウンドを有する人員体制を構築することにより、新たなシナジー効果が発揮されていくことを期待しています。

人材の育成

当社グループでは従業員が成長し続け、専門的知識を深められるように、階層別研修と職種別研修を実施しています。

階層別研修は社員の役職・等級ごとに必要なスキル等を身につけてもらうための研修です。最初は2か月間の新入社員研修から始まり、配属後にはさらに先輩社員の指導の下で仕事をしながらOJT研修が約半年間継続されます。4年目までは職種別研修を含め、毎年同期全員が参加する研修を実施するようプログラムが組まれています。4年目までの研修では、若手社員に仕事への理解を深めてもらうとともに、今後のキャリア形成に向けた支援を行っています。若手社員だけでなく、中堅社員・管理職社員向けの研修も充実を図っており、各階層において継続的に管理職・経営層へとつながる研修を実施するとともに、コンプライアンス、IT、安全等についても継続して研修を実施するプログラムとしています。

職種別研修は社員の経験職種の知識のみならず、新たな領域の知識も身に付けることができるよう、レベル別に各職種の知識を学ぶプログラムです。

当社グループは、社員の資格取得への支援にも注力しており、技術士や土木施工管理技士等の公的資格の取得支援として、社内外の各種講習会、テキスト、受験料等の費用負担を行うとともに、指定の資格の取得者に対して祝い金を支給しています。技術者に対しては、さらなる専門性を高める機会を提供し、その一環として博士号取得のための費用を負担する等の支援も行っています。

新入社員研修

3年研修

経営管理者研修

職種別研修

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
従業員研修延べ時間数（時間）*	13,393	16,781	15,070

＊グループ本社主催の研修を対象とする

グループ教育研修制度

階層別研修

新入社員研修 → 1年研修 → 3年研修 → プレリーダー研修 → 監督者研修 → 管理者研修 → 上級管理者研修 → 経営管理者研修

職種別研修

営業職研修 / 工事職研修 / 技術職研修 / 生産職研修 / 総務・経理職研修

全社員必須研修

コンプライアンス研修

講習会

資格取得、技術取得等

従業員の給与に関する制度

従業員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としていることを踏まえ、当社グループの人事制度では役割重視の処遇を行うこととしています。具体的には社員のキャリア形成に即したキメ細かいコース・等級体系を用意し、各コース・等級に明示した役割・責任を果たすことを重視したメリハリのある処遇としています。

評価は役割遂行評価・成果評価の両面から行われています。その結果を総合評価することにより、昇給・昇格が実施され、基本給に反映される仕組みとなっています。賞与については、固定支給分・変動支給分（個人評価分・エリア評価分）からなり、社員が属する部門の業績評価と社員個人の評価とが総合的に反映される仕組みとなっています。

直近の従業員給与については、資源高や円安を背景とする消費者物価の上昇への対応、従業員のモチベーション向上、および優秀な人材の獲得を目的に、2024年4月より基本給の大幅なベースアップを実施し、2025年度も引き続き物価上昇を超えるベースアップを実施しました。また、各種手当についても、環境変化に合わせ規程を改定し、その内容や手当額の見直しを行っています。

人事諸制度のアップデート

当社グループでは、社会環境や従業員ニーズの変化に対応しながら、人事制度や福利厚生制度の継続的な見直しを進めています。一例として、2025年度からの育児介護休業法の改正に合わせ、育児短時間勤務、所定外労働時間の制限（残業免除）、子の看護等休暇、時間外労働・深夜業の制限などの対象を、法定基準以上に拡大しました。これにより、従業員一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方を支援しています。

さらに、グループ全体での制度の統一化・共通化を推進することで、人材の流動性向上や組織間連携の強化を図り、グループ総合力の向上につなげています。

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
女性技術者数（技術研究所）（名）	5 / 47（10.6%）	4 / 46（8.7%）	6 / 52（11.5%）
女性従業員数（名）	86 / 977（8.8%）	234 / 1,386*（16.9%）	253 / 1,434（17.6%）
育児休業取得者数（名）	10（男性6、女性4）	18（男性8、女性10）	25（男性15、女性10）
育児休業取得後の職場復帰者数（名）	5（復帰率100%）	9（復帰率100%）	21（復帰率100%）

＊人事制度の改定による

なお、女性活躍推進法等に基づく多様性に関する3指標の2025年度データは、以下のとおりです。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

2025年度実績（単体）				
管理職に占める女性労働者の割合*1	男性労働者の育児休業取得率*2	労働者の男女の賃金の差異*1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.1%	75.0%	59.5%	59.5%	—

＊1：「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出
＊2：「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出

働き方改革の推進

当社グループでは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境の実現に向けて、業務の効率化と多様で柔軟な働き方の推進による、ワーク・ライフ・バランスの充実と従業員エンゲージメントの向上を図っています。業務効率の面においては各システムにおけるワークフローの活用、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の利用、各業務システム間のデータ連携の強化などを進めています。これにより、業務の標準化・自動化を推進し、生産性と品質の向上に取り組んでいます。

働き方に関しては、オンライン勤怠システムを活用した労務管理により、管理者が従業員の勤務状況を適切に把握することで、業務負荷の平準化や応援体制の整備を進めています。特定の部署や個人に業務が集中しない環境づくりを通じて、働きやすい職場の実現に努めています。休暇については、業務の繁閑に応じた柔軟な取得を推奨しています。ゴールデンウイーク・夏季・年末年始における長期休暇の他、半日単位で取得可能な有給休暇や永年勤続特別休暇の取得を促進することで、従業員の心身のリフレッシュと働く意欲の向上を支援しています。

また、仕事と育児の両立支援にも注力しています。育児休業制度の内容や利用時のサポート体制について対象従業員へ個別説明を実施し、取得に対する不安の解消に努めています。その結果、男性従業員の育児休業取得率も着実に向上しており、性別を問わず育児に参加しやすい職場環境の整備が進んでいます。

さらに、従業員の健康維持・増進を重要な経営課題の一つと位置付け、健康経営の推進に取り組んでいます。全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、必要に応じて産業医と連携したフォローや職場環境の改善を行っています。また、定期健康診断に加え、一定年齢到達時の人間ドック受診やインフルエンザ予防接種を実施することで、従業員の心身の健康保持を支援しています。

今後も、多様な人材が安心して働き続けることができる環境づくりを推進し、従業員一人ひとりの成長と挑戦を支えることで、持続的な企業価値向上につなげていきます。

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
1カ月当たりの平均残業時間（時間）	18.6	16.7	16.3
年間平均残業時間（時間）	223.5	200.9	195.2
有給休暇取得率（%）	77.8	74.1	73.7
有給休暇平均取得日数（日）	13.8	13.3	13.1

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	SDGsマッピング
有給休暇年間取得日数*	5割以上 80.0%	5割以上 78.0%	5割以上 76.2%	7割以上 100%	9割以上 100%	

＊年間付与日数10日以上の従業員を対象とする、年間付与日数に対する取得割合

人権に対する取り組み

人権に関する方針

人権の尊重は、全ての事業活動の根幹を成すものです。ニチレキグループでは人権尊重に関する企業としての責任を明確化し、従業員に対する意識付けの強化を図るため、人権方針を定めています。

ニチレキグループ　人権方針

ニチレキグループは、2043年の「創業100年 将来ビジョン」として、「道」創りを通して全てのステークホルダーの皆様に安心を届けることを掲げています。その実現のため、役員と従業員がビジネスプロセスにおいてステークホルダーの皆様（お客様、従業員、サプライヤ、株主・投資家、地域社会など）の人権に十分配慮して行動することで、企業として課せられた人権尊重の責任を確実に果たしていきます。

そのために、世界人権宣言と国際人権規約（社会権規約・自由権規約）を含む「国際人権章典」や、ILO（国際労働機関）中核的労働基準を定めた「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等、人権に関する国際規範を支持したうえで、以下の各項目の実践に取り組みます。

（1）差別の禁止
性別・年齢・国籍・人種・民族・思想・信条・宗教・社会的身分・性的指向・性自認・障がいの有無など、個人の属性の違いによる差別を禁止し、多様性を尊重する企業風土の醸成に努めます。

（2）ハラスメントの防止
言動や身体的行為など、相手を傷つける精神的・肉体的ハラスメント行為の一切を禁止し、個人が互いを尊重し合える快適な職場環境の形成に努めます。

（3）児童労働・強制労働の禁止
その形態を問わず、一切の児童労働や強制労働を禁止します。

（4）労働安全衛生の水準の向上
ニチレキグループ「安全衛生管理方針」に基づき、労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守し、事故や労働災害等の撲滅に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

（5）労働時間と賃金の法令遵守
労働時間や賃金に関する法令を遵守しつつ、過度な残業の抑制や労働条件の向上を通じ、ワークライフバランスの向上に取り組みます。

（6）労働者の権利の尊重
従業員の団結権および団体交渉権を尊重し、従業員と経営層の良好な関係を構築します。

（7）地域社会との調和
事業活動を行う地域において、そこに暮らす人々の権利を尊重し、地域社会との調和に努めます。

2025年7月24日
ニチレキグループ代表 小幡 学

ニチレキグループでは、平素より役員・従業員が関与する人権における負の影響を特定・評価するとともに、その防止・軽減に努めます。また、人権侵害を受けた従業員の通報窓口を設け、通報があった際には個人のプライバシーに配慮しながら迅速かつ的確に事案の解決を図れるようにするなど、人権侵害における救済と問題の是正、再発防止に関する体制を整備しています。

さらに、本方針を企業活動の根幹を成すものと位置づけ、全ての役員・従業員に対して人権尊重に関する教育・研修を適切に実施していきます。当期はハラスメントの防止に関するものをはじめ、各種研修を実施しました ▶ P.75。今後、取引先の皆様をはじめ、サプライチェーン全体の関係者の皆様にも本方針をご理解いただき、人権尊重の取り組みを共に進められるよう、働きかけていきます。

労働安全衛生に対する取り組み

労働安全衛生に関する方針と体制

ニチレキグループは「安全衛生管理方針」のもと、事故や労働災害の撲滅、第三者災害の撲滅を目指し、安全で安心して働ける職場環境の実現に取り組んでいます。その基盤として、労働安全衛生マネジメントシステムを「安全衛生管理ルールブック」というマニュアルで体系化し、グループ全体で日々の業務におけるルールの遵守を徹底しています。

また、労働安全衛生に関する取り組みを一層推進するため、安全品質環境部を中心に、グループ会社とその各支店にも安全衛生に関する独立した部署を設置し、安全衛生活動を継続的に行っています。

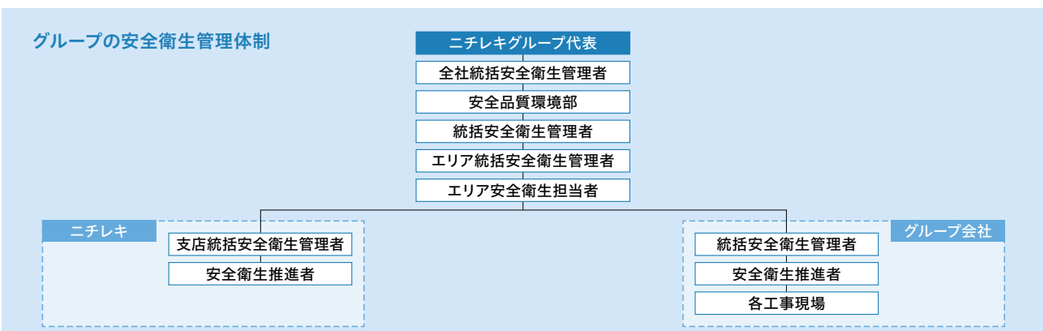
安全衛生管理方針

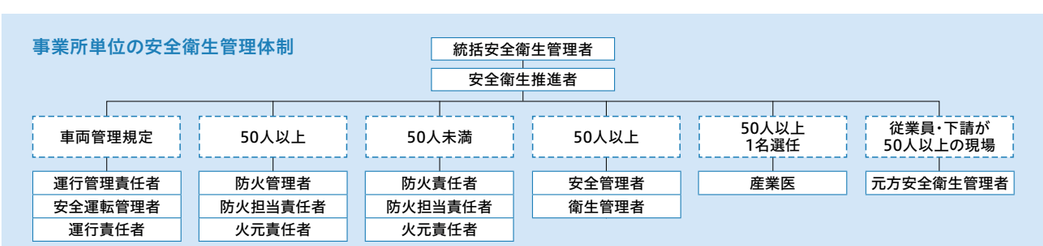
労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、
災害、事故の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成します。

安全衛生管理の取り組み

1. 労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守する
2. 安全衛生管理ルールブックの実効性を高め、安全行動を定着させる
3. 安全衛生パトロールを強化し、安全に対する意識や行動を高める
4. リスクアセスメントを取り入れたＫＹ活動を強化し、予防安全に努める
5. 指差呼称、輪留めを徹底し、ヒューマンエラーを防止する
6. 5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を推進する

2026年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学





当期の取り組みと結果

ニチレキグループでは、従業員と協力会社が一丸となって事故の撲滅に取り組んでいます。当期の具体的な取り組みは、以下に示すとおりです。

機材関連事故・交通事故の撲滅

改訂版安全衛生管理ルールブックに則り、作業手順の遵守や指差呼称といった基本事項を徹底するとともに、作業内容に即した正しい服装での作業実施など、安全ルールを基礎から漏れなく守るよう、従業員の意識付けを強化しました。しかしながら、全事故の94%がルールブック等を遵守しない不安全行動・不安全状態での作業に起因しており、基本事項の遵守に課題が残りました。

後退時作業事故の撲滅

前年の後退作業に起因する事故の増加を受けて、車両駐車方法の改善や指差呼称の徹底に関する再教育を実施しました。また、誘導なしで車両を後退させないという基本原則の周知徹底を再度行った結果、同種の事故は前年から69%減少しました。

指差呼称定着研修

安全啓蒙活動の強化

「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「建設業年末年始労働災害防止強調期間」「建設業年度末労働災害防止強調月間」等の各種安全啓蒙運動に積極的に参画するとともに、安全品質環境部による安全衛生パトロールを引き続き全国で実施し、安全の啓蒙に努めましたが、年末・年度末の繁忙期には、一部地域で実施できないケースがあり、今後の改善課題となっています。

安全啓蒙活動（垂れ幕掲示）

安全衛生管理水準の向上

ウェアラブルカメラを用いたWeb活用型安全パトロールや、配信型映像教材の活用による安全教育などを徹底し、安全意識の向上と類似事故の防止に努めました。カメラによるパトロールにおいては各地域の稼働状況を確認するなどして、全国的な利用促進に努めました。映像教材の利用件数は全国で計41件となり活用が進んでいるものの、さらなる利用拡大が課題となっています。

Webによる安全衛生会議

熱中症対策の強化

2025年6月からの安全衛生法改正に即した熱中症対策として、ウェアラブルデバイスを活用した対策を試行しました。また、安全衛生管理ルールブックにおける熱中症発生時の措置や連絡体制に関する記載を見直し運用しました。熱中対策ウォッチ等のウェアラブルデバイスに加え、ドライアイスジャケットなどの試行導入、さらには作業場所でのWBGT測定器使用の必須化による作業環境の管理等を行った結果、熱中症の発生はグループ全体で1件に留まりました。

熱中症対策（WBGT測定器の設置）

上記に加え、火傷事故防止を目的として、生産現場および防水工事現場で用いる専用作業手袋を開発し、2026年5月より全国配備を開始しました。さらに安全パトロールの帳票ペーパーレス化を企図した安全パトロールシステムの導入の検討も開始しました。

事故件数の推移

事故の撲滅に向けた各種施策を推進したものの、当期の事故件数は前年より4件増加し、24件となりました。事故原因を分析すると、保護具の未着用、指差呼称の未実施、不安全状態での作業、確認不足や注意力の低下など、基本的事項の徹底と意識づけで防げるものが多くを占めています。

引き続き、ルール遵守の徹底と安全意識の向上が重要な課題と認識しています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
公衆損害事故	13	15	10	3	9	3	7
機材関連事故	4	5	3	4	13	12	10
交通事故*1	2	5	5	3	0	2	7
労働災害*2	3	5	6	6	5	3	0
事故件数 計	22	30	24	16	27	20	24

＊1：業務中の人身傷害に係る事故　＊2：4日以上の休業災害

今後の施策

今後も各種安全衛生活動を継続するとともに、取り組みの効果検証と改善活動を通じて、安全衛生水準のさらなる向上と事故ゼロの実現を目指します。

特に基本事項の未実施に起因する事故が多い現状を踏まえ、正しい服装・作業手順の遵守や指差呼称の確実な実施等、安全衛生管理ルールブックに則った基本事項の徹底と従業員の意識付けの強化をいま一度推進していきます。

また、安全パトロールのデジタル化を進め、点検結果や是正措置をリアルタイムで共有できる仕組みを構築することで、危険要因への迅速な対応と安全な作業環境の確保を図ります。

さらに、AIカメラを活用した安全監視システムの導入や、グループ会社で採用が増えている外国人材向けの多言語版安全映像教材の整備等、新たな諸施策にも取り組み、グループ全体の安全文化のさらなる醸成を目指します。

サプライチェーン・マネジメントの強化

品質確保に向けた方針

ニチレキグループでは以下の品質方針のもと、ISO9001に準拠した品質の確保に努め、お客様のニーズに対応した製品・工法、および調査技術の創造・提供を絶えず追求しています。

品質方針

「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」種播き精神のもと、
「道」創りを通して社会に貢献するため、顧客満足と信頼が得られる製品・工法を常に創造・提供していきます。

1. 競争力のある製品・工法を提供し、顧客を創造する
2. 魅力のある製品・工法を開発し、顧客要望に応える
3. 顧客と市場にあった調査技術を開発し、活用する

品質マネジメントシステム（ISO9001）登録証
（一般財団法人日本科学技術連盟ISO審査登録センター）

2026年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

サプライヤエンゲージメント

ニチレキグループでは、中長期的に持続可能な企業グループへと成長していくため、サプライチェーンの安定的維持・発展に向けてESGを重視した調達活動を実施しています。

原材料のアスファルトをはじめ製品の品質に影響する購買品については、購買先との新規取引時に環境問題への取り組み、供給資材の安全性、関連法規の遵守等に関して、開示情報を基にESGの視点を踏まえた評価を必ず実施し、サプライヤへの認定・登録を行っています。さらに、既存のサプライヤについても少なくとも年に1回、最新情報に基づいた評価の更新を確実に実施しています。その結果、当社で設定した評価基準に満たないサプライヤに対しては、評価結果のフィードバックを実施し、主幹部署とサプライヤ共同で改善への取り組みを検討・実施しています。

加えて、サプライチェーン全体の共存共栄や望ましい取引慣行の遵守などに向けた取り組みを、「パートナーシップ構築宣言」として公表し、サプライヤとの良好な関係のさらなる発展を推進しています。

取り組みに対する外部からの評価として、当社は2025年度のCDPサプライヤエンゲージメント評価（SEA）で、前年度に続き最高評価の「A」スコアを獲得しました。SEAはCDP質問書（気候変動セクション）▶P.38への回答内容に基づき、各企業が気候変動に関してサプライヤとどのように連携し、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるかを評価するものです。

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	SDGsマッピング
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%	

表彰工事

東京都建設局　優良工事表彰

受賞者：日瀝道路株式会社
工事名：高浜橋道路復旧工事（5ー高浜橋）　工期：2023年9月25日～2024年4月8日

東京都港区芝浦４丁目地内から同区港南１丁目地内における高浜橋道路復旧工事において、日瀝道路株式会社が東京都建設局長より優良工事表彰を受けました。

本工事は、橋を含む車道および歩道部の舗装補修工事であり、切削オーバーレイのほか、遮熱性舗装や滑り止め舗装、自転車の通行帯カラー舗装で整備する工事です。マンションが近接する現場であったため、大型重機が稼働する工種では特に騒音の起きやすい作業の時間帯を調整するほか、防音装置付きの建設機械を選定し、騒音測定を行いました。また、他企業との近接施工協議を迅速かつ密に行うことで工期内に竣工することができました。ソーラー型の案内版を使用するなど環境にも配慮しました。これらの取り組みが評価され、優良工事表彰を受けることとなりました。

表彰状

遮熱性舗装の施工

施工後

九州地方整備局　令和6年度インフラDX活用優秀施工業者表彰

受賞者：朝日工業テクノス株式会社
工事名：宮崎10号乙房地区舗装工事　工期：2024年4月1日～2025年1月23日

宮崎県都城ICから鹿児島県志布志港を結ぶ都城志布志道路の一部を構成する国道10号都城道路における「宮崎10号乙房地区舗装工事」において、朝日工業テクノス株式会社が九州地方整備局長よりインフラDX活用優秀施工業者表彰を受けました。

本工事は、高規格道路の舗装新設工事であり、舗装面積は約15,000m²でした。当該施工においては、路盤工においてマシンコントロール仕様のモーターグレーダーを用い、また、現場における測量および出来形管理にはレーザースキャナーによる3次元設計データを用いたアプリを使用する等、ICTを全面活用することで生産性の向上に取り組みました。加えて、日々作成する安全書類のデジタル化や、写真管理においては出来形管理図と連動させてデータを自動記録し、クラウド共有により即時確認できる体制を構築することで、施工管理の省力化を実現しました。これらの取り組みが高く評価されたことが、受賞につながりました。

表彰状

マシンコントロール仕様のモーターグレーダー

施工後

表彰技術

令和7年度インフラDX大賞　優秀賞

受賞者：ニチレキ株式会社、株式会社スマートシティ技術研究所
技術名：日常管理と舗装点検の一体化の取組み

令和7年度インフラDX大賞において、「GLOCAL-EYEZ」▶P.42による「日常管理と舗装点検の一体化による取組み」が、優秀賞（i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員の取組部門）を受賞しました。

インフラDX大賞は、国土交通省による、インフラ分野においてデータとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化・効率化、国民サービスの向上等につながる優れた実績を表彰するものです。

本取り組みでは、スマートフォンとAI画像診断技術を活用し、簡易かつ安価にもかかわらず高い解析精度を有する道路点検技術の波及性の高さが評価されました。また、日常的な道路パトロールのデータから帳票が出力できることから、道路管理者の導入モチベーションの高さも評価されました。

GLOCAL-EYEZ

表彰状

点検結果帳票

令和7年度土木学会賞　吉田賞（論文部門）

受賞者：ニチレキグループ株式会社　永塚 竜也、前川 亮太
日本大学工学部土木工学科　准教授・前島 拓、教授・岩城 一郎
論文名：コンクリートの表層品質に着目した道路橋床版防水層のピンホールとブリスタリングの発生メカニズムの解明

表彰状

表彰式

令和7年度土木学会賞*において、当社社員らによる論文「コンクリートの表層品質に着目した道路橋床版防水層のピンホールとブリスタリングの発生メカニズムの解明」が、吉田賞（論文部門）を受賞しました。

道路橋のコンクリート床版上に施工される防水層には、床版表層部の状態によって小さな孔（ピンホール）や膨れ（ブリスタリング）といった不具合が生じることがあります。本論文は、このような不具合の発生メカニズムをコンクリートの空隙量や水分量に着目した様々な実験により明らかにし、その知見を取りまとめたものです。さらに、コンクリート床版表層部の状態を防水層の施工前に調査し処置することで、防水層の不具合を未然に防ぎ、橋面舗装の耐久性の向上とコンクリート床版の長寿命化につながる実用的な対策も示しています。これらが評価され、吉田賞（論文部門）を受賞することとなりました。

*土木学会賞は、1920年に「土木賞」として創立した、伝統に基づく権威ある表彰制度です。吉田賞は、日本のコンクリートの基礎を築いた吉田徳次郎博士の功績を称え1961年に創設された土木学会賞のひとつで、コンクリートおよび鉄筋コンクリート、ならびにこれらに関連する優秀な業績・論文・工事等に授与される名誉ある賞です。

研究開発型企業としての取り組み

新製品・工法開発

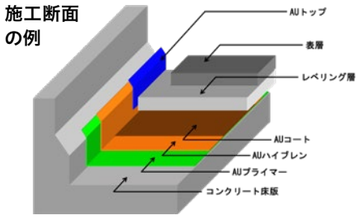
研究開発は、「調査・診断→設計・提案→製造・販売→施工・管理」のサイクルからなるニチレキグループのビジネスモデルの根幹であり、持続的な成長を実現する重要な源泉です。当社グループではお客様や社会のニーズに応え、困り事の解決につながる製品・工法の研究開発を一貫して続けてきました。

近年、社会情勢を鑑みると、地球規模での気候変動問題の解決が課題となる中、企業には環境に配慮した持続可能な事業活動が要求されています。当社グループは、「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の長期目標の達成に向け、常温で扱える従来型の製品・工法に加え、「長寿命化」「リサイクル」「中温化」などの機能・性能をプラスし、さらなるCO_2排出量の削減など、より高いレベルで環境保全に貢献する「足すテナビリティ®」製品・工法の開発や改良に取り組んでいます。▶P.41

2025年度は以下に記す2件の環境配慮型製品を新たに上市しました。

HQハイブレンAU⁺工法 ▶P.47

施工断面の例



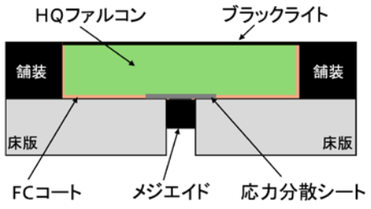
道路橋において舗装の下にあるコンクリート床版の疲労抵抗性は、橋面舗装から浸入する雨水の影響によって低下するため、防水層の果たす役割が重要となります。特に、高速道路においては、耐用年数30年を想定した高性能な道路橋床版防水工法（グレードⅡ）が要求されています。

当社グループの「HQハイブレンAU⁺工法」は、供用30年相当の負荷を与えた性能規格に合格する、アスファルトとウレタンを融合させた、耐久性の高い塗膜系床版防水工法です。アスファルト系の舗装接着材を用いているため、アスファルト混合物と強固に接着し、舗装のズレやポットホールの発生を防止できます。

従来の工法は4層構成でしたが、シンプルな3層構成となり、施工時間が短縮されました。また、施工温度について、従来と比較して防水材は15℃、舗装用接着材は20℃の低減が可能であり、低炭素化にも貢献します。

HQシームレスジョイント ▶P.50

施工断面



道路橋におけるジョイント（伸縮装置または伸縮継手）は、土工部と道路橋の境界に設けられ、桁の温度変化やコンクリートの乾燥収縮などによって上部構造端部に変位が生じた場合でも、路面の平坦性を確保し、車両が安全に通行するために必要となるものです。その中でも、ジョイント部の路面をアスファルト舗装で連続化する舗装厚内型の埋設ジョイント（シームレスジョイント）は、衝撃の緩和による車両走行性の向上、騒音や振動の抑制による沿道環境の改善、内部への止水性の向上などを目的とし、多くの道路橋で採用されています。

当社グループの「HQシームレスジョイント」は、塑性変形抵抗性と伸縮性を併せ持つ高耐久型弾性舗装材を用いた舗装厚内型の埋設ジョイントです。現場で溶融した混合物を流し込む施工方法のため、大規模な施工機械は不要です。NEXCOの埋設ジョイント性能照査基準を満たし、15年相当の耐久性が確認されています。また、溶融温度が従来から約40℃低減できるため、低炭素化にも貢献します。

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	SDGsマッピング
新製品・工法開発（改良含む）上市件数＊	6件	8件	13件	20件以上	40件以上	

＊2021年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数

外部パートナーとの取り組み

次世代バイオ燃料を使用したスタビセメントRC工法

当社は、2023年に伊藤忠エネクス株式会社と資本業務提携を開始し、環境負荷低減に向けた取り組みを含めた様々な分野で連携を強化しています。

その中で、当社のグループ工事会社の岩手ニチレキ株式会社が、施工機械（スタビライザ）に次世代型バイオ燃料であるリニューアブルディーゼル（RD）を使用した「スタビセメントRC工法（路上路盤再生工法）」▶P.43の施工を行いました。RDの導入は、これまで運送、船舶、建設機械等で事例がありましたが、道路工事においては本取り組みが全国で初の事例です。

RDは、伊藤忠エネクス株式会社が供給・販売を行う、廃食油や廃動植物油などの再生可能な原料100%から製造される次世代バイオ燃料で、化学組成や性能特性も従来の軽油と同等であり、適合するディーゼルエンジンの改造なしにそのまま使用できます。バイオ起源の燃料は、温対法・省エネ法＊におけるCO_2排出量の報告対象外となります。

＊地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

RD燃料使用実績

	2025年6月	2026年2月
工事発注者	岩手県県南広域振興局土木部	陸前高田市
施工面積	2200㎡	800㎡
RD燃料使用量	1,000L	200L
CO_2削減量	約2,620kg-co_2	約520kg-co_2

施工状況

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	SDGsマッピング
共同研究開発上市件数＊	1件	1件	2件	5件以上	10件以上	

＊2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数

社会とのコミュニケーション

社会貢献活動

ニチレキグループは公共工事に携わる企業の社会的責任として、全国に広がる多くの拠点で地域貢献活動に積極的に参加しています。

東北ニチレキ工事

宮城県との協定により、「スマイルサポーター」として道路の清掃ボランティアを行う。その活動実績が認められ、国土交通大臣より表彰を受ける。

朝日工業テクノス

大分県内の各営業所所在地域において、10年以上にわたり小学校にてプール清掃ボランティアを継続。当年は4校にて実施。

ニチレキ関東支店・日瀝道路

栃木県立宇都宮工業高校環境土木科の生徒40名を対象に出前授業を実施。サンプルを用いた体験を交えた説明や、当社グループの業務紹介を行う。

熊本ニチレキ

工事現場で発生した古紙を活用したリサイクルトイレットペーパーを作製。当該工事の施工区間が通学路となっている小学校へ寄贈。

千葉ニチレキ

千葉市主催の「土木の日特別企画」に、千葉市建設業協会員として協力参加。2026年の千葉開府900年を記念し市職員や住民と共に土のうアートを制作。

＊土のうは展示後、災害用備蓄とする予定

中部ニチレキ工事

豊橋総合動植物公園へ寄付を行い、「のんほいパーク動物スポンサー（パルマワラビー）」として1年間の認定を受ける。

TOPICS

第74回 日経広告賞「インダストリアル部門 最優秀賞」および第47回 2026日本BtoB広告賞 新聞広告の部「金賞」を受賞

2025年7月28日、8月4日の2週にわたり日本経済新聞（朝刊）に掲載したシリーズ広告が、第74回 日経広告賞「インダストリアル部門 最優秀賞」を受賞しました。

さらに、一般社団法人日本BtoB広告協会が主催する、第47回 2026日本BtoB広告賞 新聞広告の部「金賞」を受賞しました。「金賞」は全15部門のそれぞれにおいて最上位の賞です。

本広告では、雪国の道路や物流道路が抱える社会課題を地域に合わせた対策で解決する当社の取り組みを、インパクトのあるビジュアルで紹介しました。「地域に密着した道路点検による予防保全の大切さ」や「荷重のかかる道路を守る重要性」が伝わる表現を目指しました。

2025年7月28日掲載広告

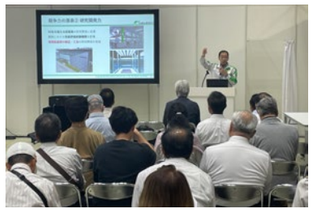
2025年8月4日掲載広告

「日経・東証IRフェア2025」への出展

2025年9月26日、27日に東京ビッグサイトにて開催された「日経・東証IRフェア2025」に出展しました。本フェアは日本経済新聞社、日本取引所グループ主催で上場企業と個人投資家の対話の場として開催され、当社は今回初めて参加しました。

当日は当社社長自ら会社説明会に登壇し、当社グループの事業概要や成長戦略等について説明しました。また、ラジオNIKKEIブースでのインタビュー、自社ブース内にてゲストをお招きした対談形式での会社説明等を通じ、当社グループを紹介しました。2日間で多くの皆様にお立ち寄りいただき、貴重な対話の機会となりました。

今後も株主・投資家の皆様への情報発信・対話を一層強化すべく、各種施策を続けていきます。



当社社長の小幡による会社説明会

「相場の福の神」こと藤本誠之様と小幡

「ハイウェイテクノフェア2025」への出展

2025年10月16日、17日に東京ビッグサイトにて開催された公益財団法人高速道路調査会主催の「ハイウェイテクノフェア2025」に、当社グループからニチレキ株式会社とヒートロック工業株式会社が共同で出展しました。

高速道路、橋梁の長寿命化に寄与する製品・工法、点検DXシステムをメインに、ニチレキグループの最新技術情報を紹介しました。サンプルや体験コーナーを充実させ、目で見て触って楽しめる分かりやすい展示で、お客様に当社グループのサービスを対面でお伝えできる機会となりました。特に段差修正材の「スーパーロメンパッチ」の実演を交えたプレゼンテーションは注目を集めました。

当社ブース

当社ブース

スポンサー活動（宇都宮ブレックス）

栃木県下野市に小山総合工場や技術研究所を構える当社グループは、2022年7月より地域貢献活動の一環として、男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUE 所属の「宇都宮ブレックス」へのオフィシャルスポンサー活動を実施しています。

2025-26シーズンの宇都宮ブレックスは、「りそなグループB.LEAGUE 2025-26シーズン」にて3シーズン連続のB1東地区優勝を果たし、通算5度目の地区優勝に輝きました。続くチャンピオンシップではベスト8の成績を残しました。なお、昨シーズンのB.LEAGUE優勝に伴い出場した「東アジアスーパーリーグ（East Asia Super League）2025-26」にて初優勝、東アジアのクラブの頂点に立ちました。

B.LEAGUE 2025-26シーズン B1 東地区優勝

東アジアスーパーリーグ（East Asia Super League）2025-26 優勝

Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ニチレキグループでは、全ての経営計画は企業理念を基本に据えて遂行されています。企業理念に即応した経営を行うため、ニチレキグループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行い、さらなる充実を図り、経営の健全性、透明性および効率性を追求しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所が定めたコーポレートガバナンス・コードを広く社会からの要請・期待であると捉えており、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードを企業経営の中心に据えて事業活動を行っていきたいと考えています。ニチレキグループは、プライム市場上場会社に要求されているコーポレートガバナンス・コードの各原則を実施するとともに、開示するべきものとされている各原則の開示を行うため、適宜、内容を見直したうえで、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を東京証券取引所に提出しています。

持株会社体制

当社は、2024年10月１日付で、会社分割（吸収分割）の方法により、アスファルト応用加工製品事業と道路舗装事業を完全子会社に承継させ、持株会社体制へ移行しました。当社は、グループ全体の事業戦略の企画・立案、事業ポートフォリオの決定、設備投資や人的資源の配分、資金調達等を担うとともに、グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメント・情報セキュリティ管理等、グループ・ガバナンスの中心的役割を果たしています。

監査等委員会設置会社

当社は、2024年６月の株主総会決議によって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、特に重要な事項を除き、業務執行の決定を取締役会から業務執行取締役へ委任することができるようになりました。この機関設計の見直しを梃子にして、これまで以上に意思決定や業務執行の迅速化を図っていきます。また、取締役会の監督機能の強化等により、これまで以上にコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を目指していきます。

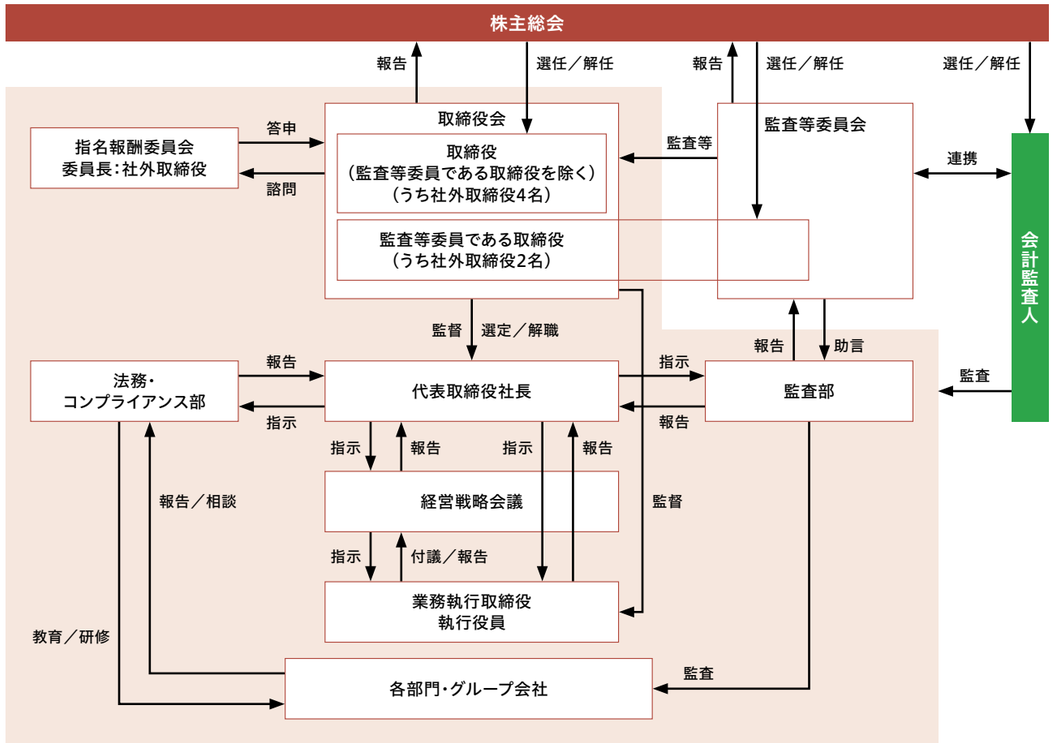
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社への移行により、従前よりもモニタリング・ボードの色彩を強めた取締役会において迅速かつ的確な意思決定を行ってまいりたいと考えています。このようなコーポレート・ガバナンス体制は、当社の経営の健全性と効率性を高め、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断しています。

当社の取締役会は、監査等委員である取締役３名を含む取締役13名で構成されています。また、13名の取締役のうち社外取締役は、監査等委員である取締役２名、監査等委員でない取締役４名の計６名です。社外取締役は、監査等委員会または任意で設置している指名報酬委員会の委員として活動することとしています。具体的には、監査等委員会は、監査等委員３名のうち過半数である２名が社外取締役、指名報酬委員会は、指名報酬委員６名のうち過半数である４名が監査等委員でない社外取締役という体制とし、経営の透明性を高めるように努めています。

コーポレート・ガバナンス体制を以下に示します。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

前記のとおり、現在、当社の取締役会は、３名の監査等委員である取締役を含む13名の取締役によって構成されています。監査等委員である取締役を除く取締役10名のうち、業務執行取締役は６名、業務執行に携わらない取締役は社外取締役４名となっています。

取締役会は原則として毎月１回招集されています。取締役会には会社の経営戦略に関する重要な情報が適時かつ十分に報告されなければならないことから、業務執行取締役と上級執行役員で構成する経営戦略会議を原則として毎月２回開催し、業務執行に必要な決定や報告等を行い、取締役会が効率的・効果的に運営されるよう事前に協議を行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、ニチレキグループの業務に精通した取締役１名と各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する社外取締役2名によって構成されています。監査等委員会は、会計監査人（監査法人）と内部監査の担当部署である監査部と連携を図りながら、取締役や執行役員等の業務執行の状況や会社財産の状況等を厳正に監査しています。

指名報酬委員会

当社は、任意の諮問委員会として独立社外取締役を構成員の過半数（６名中４名）とする指名報酬委員会を設置しています。当委員会では、取締役会決議に先立って、指名や報酬など重要事項の審議を行うこととし、こうした権能の独立性・客観性の確保を図っています。

社外役員（独立役員）

前記のとおり、当社は、経営の透明性を高めるため、２名の監査等委員である取締役と４名の監査等委員でない取締役の計６名の社外取締役を独立社外役員に選任しています。社外役員の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、ニチレキとの人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。

社外役員（独立役員）

役職および氏名	選任理由	出席状況（2025年度）	重要な兼職の状況
取締役 **小林　修**	公認会計士および税理士として企業会計、税務における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 13／13回 （100%）	―
取締役 **渋村　晴子**	弁護士として会社コンプライアンスをはじめ企業法務に関する専門知識と豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 13／13回 （100%）	（株）タムラ製作所 社外取締役（監査等委員） （株）横河ブリッジホールディングス 社外取締役（監査等委員） （株）ブロードバンドタワー 社外取締役
取締役 **城處　琢也**	弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と実績、および会社経営に関する相当程度の知見を有しているため。	取締役会 13／13回 （100%）	リサ企業再生債権回収（株） 取締役弁護士 金融庁 参与（審判官）
取締役 **福田　美詠子**	企業の経営およびマーケティング部門に携わった豊富な経験と専門知識を有し、特に経営コンサルタントとして市場調査・分析・戦略策定に高い専門性を有しているため。	取締役会 13／13回 （100%）	―
取締役 監査等委員 **蟹谷　勉**	税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門知識と豊富な経験を有しているため。	取締役会 13／13回 （100%） 監査等委員会 19／20回 （95%）	―
取締役 監査等委員 **川手　典子**	公認会計士および税理士として会社の財務、会計における豊富な経験、実績と知見を有し、M＆A・組織再編を中心に、事業承継コンサルティング・事業再生アドバイスなどの業務にも精通しているため。	取締役会 13／13回 （100%） 監査等委員会 20／20回 （100%）	住友ベークライト（株） 社外監査役

内部統制とコンプライアンス

内部統制

当社は、取締役による効率的な職務執行を確保するため、取締役会規則を制定して取締役会の権限・責任・運営の明確化を図っています。取締役会での決議事項や報告事項は、情報管理規程その他のグループ内規程に従って議事録として作成・保管され、取締役会にて決定された事項は、職務権限規程その他のグループ内規程に従って迅速かつ的確に執行される体制を構築しています。

ニチレキグループは、各社の業務の適正を確保するため、グループ経営管理規程を制定し、経営理念に基づく経営管理体制を構築しています。この経営管理体制のもと、当社はグループ各社に対して監査・経営指導を行うとともに、重要事項についてグループ各社からの協議・報告を受け、精査したうえで承認をすることとしています。また、当社は、ニチレキグループ全体の内部規程としてグループ内規程を定めるほか、グループ各社が当社の社内規程に倣った社内諸規程を定めること等により、グループ一体化を推進しています。

当社は、取締役会決議により「内部統制システムの構築に関する基本方針」（会社法が規定する業務の適正を確保するために必要な体制）を定め、法令改正等に伴う諸制度の変更や運用状況等に応じて、適宜、見直しを行っています。

内部統制システムの構築に関する基本方針

❶ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、グループのコンプライアンスの統括部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図る。また、通報および相談窓口としてグループのネットワークに「ホットライン」を開設して、グループの社員から直接、コンプライアンスに係る通報・相談や意見・提案を受け付ける。取締役は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。報告を受けた監査等委員である取締役は、グループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、担当取締役に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。内部監査については、監査部を設置し、グループ全社について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施する。また、監査部は、必要に応じ、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役および会計監査人と意見・情報交換を行う。経営に係る法律上の諸問題については、顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとる。

❷ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程その他のグループ内規程または社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。

❸ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、当社の担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達する。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告する。

❹ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ経営計画を策定し、毎事業年度のグループ全体の経営目標および予算配分等を定め、グループの協力体制の推進および業務の効率的な遂行管理を行う。当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議において協議を行い、執行決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程その他のグループ内規程および社内規程に従い、適時的確に業務を執行する。

❺ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するため、グループ会社に共通するグループ経営理念を定め、これを基礎として、グループ内規程を定める等のグループ運営体制を整備する。また、グループ内規程として定めていない事項についても、グループ会社は、当社が定める社内規程に準拠した社内規程を定める。

グループ会社は、業務執行に係る重要事項について当社に協議、報告等を行う。当社は、グループ経営管理体制を構築し、グループ会社に対して監査、経営指導を行う。

当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、もしくはその他コンプライアンス上問題があるとグループ会社が認めた場合には、監査部または法務・コンプライアンス部に報告する。監査部または法務・コンプライアンス部は直ちに監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。報告を受けた監査等委員である取締役は、取締役（取締役会）に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

❻ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会は、必要が生じた場合に、取締役会に対して、その職務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示を受けた業務については、専ら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事等については、担当する取締役が事前に監査等委員会と協議する。

❼ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

グループ各社の取締役、監査役、執行役員および使用人（以下「役職員」という。）は、グループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、当社の担当部署を通じ、または内部通報その他の手段により、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。監査等委員が選定する監査等委員である取締役はいつでも必要に応じて、グループ各社の役職員に対して報告を求めることができる。

報告を受けた監査等委員である取締役は、その内容を監査等委員会に報告する。

当社は、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役へ報告を行ったグループ各社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をグループ各社の役職員に周知徹底する。

監査等委員会または監査等委員である取締役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、当社の担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が監査等委員会の職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員である取締役は、業務執行を行う取締役、監査部および会計監査人と情報交換をする場を設けるほか、重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社またはグループ会社の重要な会議に参加し、必要に応じて役職員に説明を求める。
監査部は、適宜、監査の結果等を監査等委員会に報告する等、監査等委員との連携を図るものとする。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行う。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした態度で対応し、グループ全社が反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないようにするために必要な体制を整備する。

コンプライアンス

当社は、法令を遵守することはもちろん、経済社会の構成員として、法令で定められていないような社会常識や良識等を守ることも重視しています。そこで、コンプライアンスを「法令遵守」よりも広い概念として理解し、社会から期待されていること等に対して、しっかりと応えていくことをコンプライアンスであると考えています。

（1）基本的な考え方

①ニチレキグループの全ての役職員は、コンプライアンスの推進に関して、「ニチレキグループ企業理念」および「個人行動指針」に則って行動することとします。
②ニチレキグループのコンプライアンスは、当社の取締役の中から任命されるコンプライアンス統括責任者が推進します。
③コンプライアンス統括責任者は、法務・コンプライアンス部を通してニチレキグループ内の拠点ごとに置くコンプライアンス責任者を指揮・総括し、ニチレキグループのコンプライアンス態勢の充実に努めます。

（2）コンプライアンス推進体制

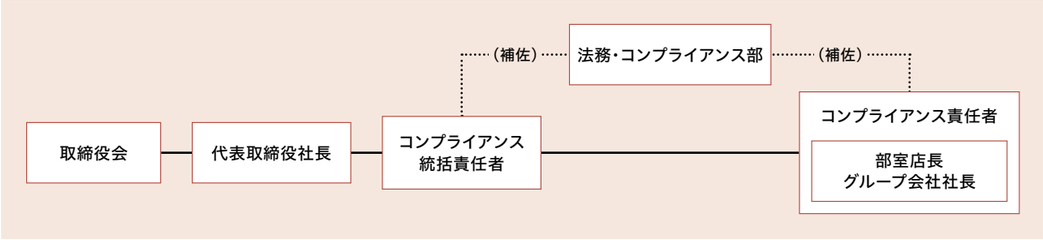
ニチレキグループのコンプライアンス体制につきましては、当社の代表取締役社長が担当取締役をコンプライアンス統括責任者に任命し、担当部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、部室店長およびグループ会社の社長をコンプライアンス責任者に任じ、グループ一丸となってコンプライアンスを推進する体制としています。法務・コンプライアンス部は、コンプライアンス統括責任者の指揮の下、ニチレキグループ全体のコンプライアンス推進業務を担当しています。具体的には、日常業務におけるコンプライアンス事案への対応に加え、ニチレキグループの役職員向けコンプライアンス研修の企画・実施、営業拠点等に対するコンプライアンス監査、グループ内の規程等の制定・改廃等の業務を担っています。

コンプライアンス責任者は、自らが長を務める部室店や会社におけるコンプライアンス推進業務を担当します。具体的には、組織内のコンプライアンス状況の把握・管理、法務・コンプライアンス部が発するコンプライアンス情報等の周知徹底等を行っています。

また、ニチレキグループでは、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図っています。

グループ内規程は、コンプライアンス体制等について定めた「コンプライアンス規程」のほか、「内部通報規程」「ハラスメント防止規程」「独占禁止法遵守規程」等があります。これらの規程は、その重要性に鑑み、その制定・改廃は取締役会決議に基づいて行っています。法令改正や社会的に問題となった事案があったような場合には、法務・コンプライアンス部にて速やかに規程案を検討し、取締役会に判断を仰ぐことにしています。

コンプライアンス推進体制図



（3）内部通報制度

ニチレキグループでは、「内部通報規程」に基づき、書面や口頭での相談・通報に加え、ニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設し、グループ各社の役職員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けています。ニチレキグループは、このホットラインを中心に内部通報制度を整備することにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、ステークホルダーの期待に応え得るコンプライアンス経営を実践していきたいと考えています。

ホットライン等の内部通報制度は、正社員だけではなく、パート、アルバイト、派遣労働者等を含む全ての役職員が利用することができます。また、退職者も、退職後の期間を問わず、内部通報制度を利用することができるようにしています。匿名による通報も受け付けており、内部通報者や調査協力者の探索・報復等の不利益な取り扱いを禁止するとともに、内部通報受付業務に従事する役職員に守秘義務を課し、通報者保護を図っています。

当社は、グループの役職員が内部通報制度をより利用しやすくするため、守秘義務がある外部の専門家にも窓口を委託する等、さらなる改善に努めています。

（4）コンプライアンス研修

ニチレキグループでは、法務・コンプライアンス部が企画し、実際の事例等も交えた実践的な社員向けコンプライアンス研修を定期的に実施しています。例えば、近年改正・施行されたハラスメント関連法令（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法）にグループ全体で対応するため、「ハラスメント防止規程」を全面改定したことを踏まえて、主として管理職向けにハラスメント防止研修を実施しました。また、商取引で重要な公正さ等を身に付けるため、弁護士等の外部の専門家が講師となる独占禁止法研修会も開催したり、知的財産権、インサイダー取引規制等を取り上げた研修を行ったりする等、ニチレキグループ社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

KPI

項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標	2043年度目標	SDGsマッピング
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	9 16 17

腐敗防止の取り組み

ニチレキグループでは、「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」として法令等の遵守基準を定めています。「コンプライアンス・マニュアル」では、企業倫理の確立を目的として役職員の行動指針を定め、節度を超えた接待・贈答を行ったり受けたりしないこと等、贈収賄・腐敗の防止に取り組むことを徹底することとしています。

ニチレキグループでは、国内外の事業展開や新たなビジネスパートナー選定等に際して、腐敗リスクを調査・分析・評価し、取締役会の監督の下、腐敗の防止に努めることとしています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題であると認識し、重要なリスクを常時アップデートし、各種リスクへの対策やコントロール手段等が適切であるかの検討を日常的に行う必要があると考えています。そのため、リスクの性質等に即して担当部署を決め、日常業務としてリスクマネジメントに取り組んでいます。

（1）リスクマネジメントの基本方針

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、担当責任部署（総務部、法務・コンプライアンス部、安全品質環境部等）において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制としています。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとします。

（2）管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、担当責任部署（例えば、財務については財務主計部、法務については法務・コンプライアンス部、災害については総務部・安全品質環境部）が関連規程に基づき代表取締役社長および取締役会への報告を行っています。

2023年３月の取締役会決議により「事業リスク管理委員会」を設置し、ニチレキグループが直面する可能性がある様々なリスクに対する管理体制の強化を図っています。

（3）主な事業リスク

ニチレキグループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクとその対応については、以下に示します。ニチレキグループでは、主な事業リスクを抽出・分析し、各リスクへの対応策に関して検討を深めること等を通して、リスクの極小化や経営・財務への影響の抑制を図っています。

主な事業リスクと対応

❶ 原材料価格の変動および供給動向

アスファルト応用加工製品事業で製品の主原料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しています。原油価格が高騰し、諸原材料の値上り相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、生産企画部において、原材料の調達リスクについて随時モニタリングを行い、また、原材料の調達動向を、毎月、業務執行取締役と上級執行役員により構成される経営戦略会議に報告し方針を決定する等、購買対策の推進や製品販売価格への転嫁等を早期に推進することができる体制を整備し、影響を最小限に留めるように努めています。

❷ 公共事業の動向

道路舗装事業では公共事業の占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、財政事情による影響を小さくするために、国や各地方公共団体が抱えるインフラ整備の課題の詳細分析に努め、「長寿命化・高性能化」「環境負荷低減」などに資する製品・工法の設計・受注活動を推進し、主力である道路に加えて、空港・港湾・鉄道・公園等の分野でも需要を掘り起こし、市場の拡大を進めています。

❸ 価格競争の動向

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、高付加価値製品および工法の開発により価格競争による影響の緩和に努めるとともに、製造や施工に係るコスト削減に取り組み、価格低下による業績への影響を最小限に留めるよう努めています。

❹ 信用リスク

急激な事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、信用調査専門会社の活用や信用モニタリング会議の開催等を通じて、取引に際して与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めています。

❺ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、海外企画部と法務・コンプライアンス部が協議して個別案件ごとに適切なリスク回避策を講じるとともに、海外事業の進捗状況やトラブルの有無、進出国の社会情勢や法律・規制の改定等の情報を共有し、必要な対策を講じています。

❻ 情報セキュリティ

当社グループは、様々な情報システムを使用して事業活動を行っており、その重要性が高まっています。そのため、ウイルス感染等による大量のデータ逸失、情報漏えい、システム障害等が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループは、情報漏えい防止対策として、機密データのアクセス制限、持ち出し可能媒体の使用制限および従業員への情報セキュリティ教育を徹底しています。また、情報セキュリティ上の被害が発生した場合に備え、事業リスク管理委員会を中心として迅速に復旧するための体制を構築するとともに、グループ全体を対象としたサイバー保険に加入しています。なお、ニチレキグループの情報セキュリティ体制については、「情報管理体制図」▶P.78をご参照ください。

❼ 自然災害、感染症等のリスク

大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、当社グループの事業活動が縮小されるなど、事業に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、地震・台風等の自然災害や感染症発生に備え、BCP管理規程（事業継続計画管理規程）および防災対策規程といったグループ内規程を整備しています。また、従業員に対する自然災害時の安否確認システムを導入しています。災害等が発生した際には、事業リスク管理委員会に情報を集約したうえで、状況によっては、代表取締役社長を長とする災害対策本部を設置して対応に当たることにしています。

❽ 法的規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の関連法令による法的規制を受けており、法的規制による行政処分等が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、法務・コンプライアンス部と安全品質環境部がコンプライアンスや安全衛生関係の教育をする機会を作り、グループ役職員への周知徹底を行う等、法的規制による行政処分等の発生リスク軽減に努めています。

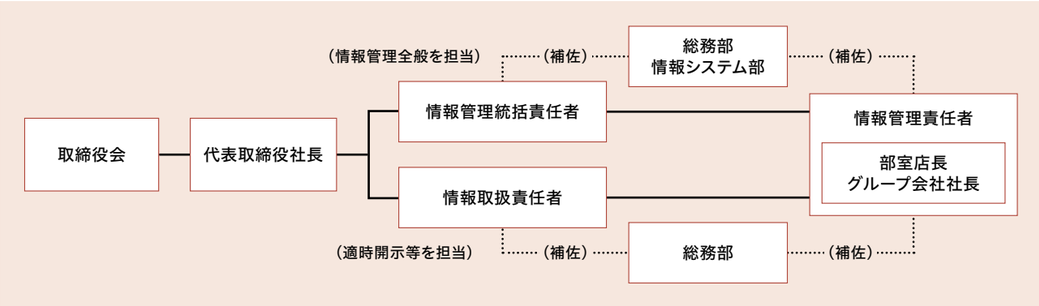
情報セキュリティ

ニチレキグループは、情報システムの拡充を通して業務効率化に取り組むとともに、お客様に提供するサービスにつきましても、例えば、クラウドを活用したICT搭載型ロードスタビライザによる新たな施工管理▶P.43やスマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」▶P.42のように、情報通信技術を活用したサービスを拡大させています。

このように、情報通信技術への依存度が高まれば高まるほど、この分野特有のリスクは増大していきます。とりわけ、情報セキュリティ管理は、多くの企業にとって経営上の重要課題となっていると考えられます。こうした状況を踏まえ、当社は、「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティ管理の高度化に努めていくことにしています。ニチレキグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、当社の取締役を情報管理統括責任者に任命するとともに、部室店長とグループ会社社長を情報管理責任者に任ずることとし、一元的に管理することができるよう情報セキュリティ管理体制を整備しています。また、これとは別に、当社の取締役が情報取扱責任者となり、主として情報の開示、特に適時開示の対応等にあたることにしています。

ニチレキグループは、「情報管理規程」等のグループ内規程類を整備したうえで、社員研修や説明会等を通じて、ニチレキグループの役職員に情報セキュリティの周知徹底を図っています。

情報管理体制図



情報セキュリティ基本方針

❶ 対象

対象となる「情報資産」は、ニチレキグループの事業活動において知り得た情報および保有する全ての情報とします。

❷ 適用範囲

ニチレキグループの全ての役職員等に適用し、安全な業務運営と情報資産の保護に努めます。

❸ 情報管理体制

当社の取締役会の下に、取締役を「情報管理統括責任者」とし、全部門に展開した情報管理体制を構築します。

❹ グループ内規程類の整備

情報セキュリティを実施運用していくために、情報の取り扱い、情報システムの運用基準、情報システムの開発・導入基準、物理的セキュリティ対策、外部委託基準等を定めたグループ内規程類を整備します。

❺ 内部監査の実施

グループ内規程類が適切に運用され、機能していることを検証するために、定期的に内部監査を実施します。

❻ セキュリティリテラシーの向上

役職員等のセキュリティリテラシーを維持・向上するための教育・訓練を継続的に実施します。

❼ 環境変化への対応

ニチレキグループの事業領域や取り扱う情報資産、またICT（情報通信技術）環境の変化に柔軟に対応し、情報セキュリティ管理のルールや仕組みを見直していきます。

役員紹介（2026年6月26日現在）

取締役

代表取締役社長
小幡　学

1982年 4月　当社入社
2007年 5月　当社執行役員東京エリアマネージャー
　　日レキ特殊工事㈱ 代表取締役社長
2011年 6月　当社上席執行役員事業本部副本部長
2013年 6月　当社取締役常務執行役員事業本部長
2015年 6月　当社代表取締役社長執行役員社長
2020年 6月　当社代表取締役社長（現任）

代表取締役副社長
川口 裕司

1980年 4月　当社入社
2011年 6月　当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
　　日瀝道路㈱ 代表取締役社長
2013年 6月　当社取締役常務執行役員関東エリアマネージャー
　　日瀝道路㈱ 代表取締役社長
2018年 4月　当社取締役常務執行役員
　　東京・関東統括マネージャー
2018年 6月　当社取締役専務執行役員
　　東京・関東統括マネージャー
2020年 6月　当社専務取締役東京・関東統括マネージャー
　　兼東京エリアマネージャー
2021年 4月　当社専務取締役東日本統括マネージャー
2022年 6月　当社代表取締役副社長（現任）

専務取締役 技術開発戦略本部長
羽入 昭吉

1982年 4月　当社入社
2011年 6月　当社執行役員技術研究所長
2013年 6月　当社取締役上席執行役員技術研究所長
2015年 6月　当社取締役常務執行役員技術生産本部長
2020年 4月　当社取締役常務執行役員技術開発本部長
　　兼技術部長
2020年 6月　当社常務取締役技術開発本部長
　　兼技術部長
2024年 4月　当社常務取締役技術開発本部長
2024年 6月　当社専務取締役技術開発本部長
2024年10月　当社専務取締役技術開発戦略本部長（現任）

専務取締役 事業戦略本部長
戸塚 浩行

1985年 4月　当社入社
2013年 4月　当社東北支店長
2014年 4月　当社執行役員東北エリアマネージャー兼東北支店長
2017年 4月　当社上席執行役員東北エリアマネージャー
　　兼東北支店長
2018年 4月　当社上席執行役員東北・北海道統括マネージャー
　　兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2021年 4月　当社上席執行役員北日本統括マネージャー
　　兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2023年 4月　当社上席執行役員事業本部副本部長
2023年 6月　当社常務取締役事業本部長兼海外事業部長
2024年10月　当社常務取締役事業戦略本部長兼海外企画部長
2025年 6月　当社専務取締役事業戦略本部長
　　兼海外企画部長（現任）

常務取締役 コーポレート本部長
山本　淳

2020年 3月　当社入社
　　法務室部長兼コンプライアンス統括室部長
2020年 4月　当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
2021年 4月　当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
　　兼投資戦略室長
2021年 6月　当社取締役管理本部長
　　兼法務・コンプライアンス部長
　　兼投資戦略室長
2024年10月　当社取締役コーポレート本部長
　　兼法務・コンプライアンス部長
　　兼投資戦略部長
2025年 6月　当社常務取締役コーポレート本部長
　　兼法務・コンプライアンス部長
　　兼投資戦略部長（現任）

常務取締役 企画本部長
伊藤 達也

1986年 4月　当社入社
2013年 4月　当社技術部長
2015年 4月　当社執行役員技術部長
2016年 4月　当社執行役員経営企画部長兼人事部長
2020年 4月　当社上席執行役員経営企画部長兼人事部長
2021年 6月　当社上席執行役員企画本部副本部長
　　兼経営企画部長兼人事企画部長
2022年 4月　当社上席執行役員企画本部副本部長
　　兼人事企画部長
2022年 6月　当社取締役企画本部長兼人事企画部長
2025年 6月　当社常務取締役企画本部長
　　兼人事企画部長（現任）

社外
社外取締役
小林　修

1983年 3月　公認会計士開業登録
1983年 6月　税理士開業登録
1996年 8月　小林会計事務所所長（現任）
2004年 6月　当社社外監査役
2015年 6月　当社社外取締役（現任）

社外
社外取締役
渋村 晴子

1994年 4月　弁護士登録（第二東京弁護士会）
　　本間・小松法律事務所
　　（現本間合同法律事務所）入所
1999年 4月　同パートナー弁護士（現任）
2015年 6月　当社社外監査役
2019年 6月　当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
㈱タムラ製作所 社外取締役（監査等委員）
㈱横河ブリッジホールディングス 社外取締役
（監査等委員）
㈱ブロードバンドタワー 社外取締役

社外
社外取締役
城處 琢也

2001年10月　弁護士登録（東京弁護士会）
　　奥野総合法律事務所 入所
2011年 4月　同パートナー弁護士（現任）
2019年 6月　当社社外監査役
2021年 6月　当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）
リサ企業再生債権回収㈱ 取締役弁護士
金融庁 参与（審判官）

社外
社外取締役
福田 美詠子

2001年 4月　中小企業診断士登録
　　（東京都中小企業診断士協会中央支部所属）
2021年 4月　福目総合研究所所長（現任）
2021年 6月　当社社外取締役（現任）

監査等委員である取締役

取締役 監査等委員長
野原 正昭

1985年 4月　当社入社
2013年 4月　当社経営企画部長
2014年 4月　当社総務部長
2018年 4月　当社執行役員管理本部副本部長
2019年 6月　当社常勤監査役
2024年 6月　当社取締役監査等委員長（現任）

社外
社外取締役 監査等委員
蟹谷　勉

1996年 8月　中村宣税理士事務所入所
2000年 5月　税理士開業登録
　　蟹谷勉税理士事務所所長（現任）
2015年 6月　当社社外監査役
2024年 6月　当社社外取締役監査等委員（現任）

社外
社外取締役 監査等委員
川手 典子

2001年 7月　公認会計士登録
2004年11月　税理士登録
2008年 2月　クレアコンサルティング㈱
　　代表取締役就任（現任）
2011年11月　米国公認会計士登録
2015年 2月　キャストグローバルグループ パートナー（現任）
2021年 6月　当社社外監査役
2024年 6月　当社社外取締役監査等委員（現任）

（重要な兼職の状況）
住友ベークライト㈱ 社外監査役

4

データセクション

83　財務・非財務データ
89　会社情報
90　グローバルネットワーク

財務・非財務データ

財務データ（連結）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
業績												**業績**	
売上高	（百万円）	54,439	60,570	62,919	66,725	71,471	78,001	78,397	73,832	75,745	**75,853**	売上高	（百万円）
営業利益	（百万円）	5,742	5,445	5,593	6,009	9,140	8,566	7,566	6,019	6,268	**5,920**	営業利益	（百万円）
経常利益	（百万円）	5,872	5,628	5,731	6,225	9,574	9,311	8,104	6,390	7,047	**6,077**	経常利益	（百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,762	3,882	3,589	1,821	6,357	6,811	6,284	4,488	4,848	**4,293**	親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）
包括利益	（百万円）	4,365	4,702	2,837	856	7,787	6,800	6,144	6,426	4,682	**6,953**	包括利益	（百万円）
財政状態												**財政状態**	
純資産	（百万円）	46,768	50,811	52,889	52,827	62,010	68,075	72,470	74,836	77,320	**79,674**	純資産	（百万円）
総資産	（百万円）	65,406	69,838	70,297	71,487	82,732	88,425	91,474	95,094	112,368	**122,617**	総資産	（百万円）
キャッシュ・フロー												**キャッシュ・フロー**	
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,640	4,645	5,417	3,203	9,098	7,737	6,556	7,388	4,895	**2,416**	営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,607	△3,604	△5,482	△3,352	△5,694	△2,361	△5,834	△3,853	△12,465	**△5,290**	投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△611	△1,151	△845	△1,027	2,512	△1,430	△3,115	△2,824	13,732	**△4,015**	財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	19,289	19,195	18,367	17,181	23,110	27,091	24,709	25,445	31,611	**24,752**	現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）
1株当たり情報												**1株当たり情報**	
1株当たり当期純利益	（円）	131.24	135.42	125.18	63.53	219.72	222.91	205.73	152.74	164.90	**149.74**	1株当たり当期純利益	（円）
1株当たり純資産	（円）	1,613.15	1,772.17	1,844.66	1,842.51	2,048.05	2,226.97	2,394.76	2,546.12	2,636.34	**2,798.48**	1株当たり純資産	（円）
1株当たり配当金	（円）	23.00	27.00	32.00	34.00	38.00	42.00	50.00	70.00	75.00	**80.00**	1株当たり配当金	（円）
経営指標												**経営指標**	
自己資本比率	（%）	71.5	72.8	75.2	73.9	74.9	77.0	79.2	78.7	68.8	**64.9**	自己資本比率	（%）
総資産経常利益率	（%）	9.4	8.3	8.2	8.8	12.4	10.9	9.0	6.9	6.8	**5.2**	総資産経常利益率	（%）
ROE（自己資本当期純利益率）	（%）	8.4	8.0	6.9	3.4	11.1	10.5	8.9	6.1	6.4	**5.5**	ROE（自己資本当期純利益率）	（%）
売上高営業利益率	（%）	10.5	9.0	8.9	9.0	12.8	11.0	9.7	8.2	8.3	**7.8**	売上高営業利益率	（%）
売上高経常利益率	（%）	10.8	9.3	9.1	9.3	13.4	11.9	10.3	8.7	9.3	**8.0**	売上高経常利益率	（%）
ROIC（投下資本利益率）	（%）	9.1	7.8	7.5	8.0	11.2	9.3	7.6	5.9	5.3	**4.5**	ROIC（投下資本利益率）	（%）
ROA（総資産当期純利益率）	（%）	6.0	5.7	5.1	2.6	8.2	8.0	7.0	4.8	4.7	**3.7**	ROA（総資産当期純利益率）	（%）
配当性向	（%）	17.5	19.9	25.6	53.5	17.3	18.8	24.3	45.8	45.5	**53.4**	配当性向	（%）

非財務データ（連結）

従業員数	（名）	742	797	831	917	924	958	972	977	1,386	**1,434**	従業員数	（名）
研究開発費	（百万円）	706	711	653	709	787	865	920	877	700	**792**	研究開発費	（百万円）
特許維持件数	（件）	45	39	39	30	29	31	35	39	37	**43**	特許維持件数	（件）
設備投資額	（百万円）	2,511	2,858	2,866	1,700	7,539	3,352	2,944	5,295	12,544	**17,874**	設備投資額	（百万円）
減価償却費	（百万円）	2,109	2,179	1,855	2,113	1,899	2,070	2,157	2,228	2,587	**2,753**	減価償却費	（百万円）
エネルギー使用量（原油換算）*	（kL）	6,976	7,173	6,228	5,705	6,523	6,238	5,488	5,773	5,238	**5,009**	エネルギー使用量（原油換算）*	（kL）
CO_2排出量*	（t-CO_2）	15,300	16,270	13,624	13,378	12,355	12,362	11,721	9,985	7,134	**5,462**	CO_2排出量*	（t-CO_2）

* 対象：国内工場19か所

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,621	24,752
受取手形、売掛金及び契約資産	16,118	17,587
電子記録債権	1,757	1,727
商品及び製品	1,230	1,247
未成工事支出金	153	160
原材料及び貯蔵品	1,164	1,236
その他	4,033	3,238
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	56,076	49,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,567	34,006
減価償却累計額	△10,082	△10,580
建物及び構築物（純額）	8,485	23,425
機械装置及び運搬具	27,876	28,866
減価償却累計額	△23,480	△23,975
機械装置及び運搬具（純額）	4,396	4,890
土地	11,207	11,319
リース資産	878	1,386
減価償却累計額	△667	△683
リース資産（純額）	211	702
建設仮勘定	10,666	6,948
その他	3,613	3,870
減価償却累計額	△2,764	△3,005
その他（純額）	848	865
有形固定資産合計	35,815	48,153
無形固定資産		
その他	1,204	1,056
無形固定資産合計	1,204	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	9,252	12,364
関係会社出資金	1,438	1,527
退職給付に係る資産	3,462	4,490
繰延税金資産	58	19
長期預金	4,420	4,430
その他	700	681
貸倒引当金	△61	△52
投資その他の資産合計	19,272	23,461
固定資産合計	56,292	72,671
資産合計	112,368	122,617

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,810	6,140
電子記録債務	1,087	-
短期借入金	1,718	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814	1,800
リース債務	74	133
未払金	1,362	9,783
未払法人税等	1,656	1,160
契約負債	500	361
賞与引当金	928	1,007
役員賞与引当金	80	88
その他の引当金	60	52
その他	2,065	1,820
流動負債合計	16,160	24,348
固定負債		
長期借入金	16,205	14,400
長期未払金	12	0
リース債務	157	528
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,253	3,316
退職給付に係る負債	75	80
資産除去債務	135	220
固定負債合計	18,887	18,594
負債合計	35,047	42,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,054	4,090
利益剰余金	68,991	70,973
自己株式	△3,174	△5,514
株主資本合計	72,790	72,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290	5,392
為替換算調整勘定	322	381
退職給付に係る調整累計額	915	1,389
その他の包括利益累計額合計	4,529	7,163
非支配株主持株	-	42
純資産合計	77,320	79,674
負債純資産合計	112,368	122,617

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
売上高	75,745	75,853
売上原価	58,406	57,974
売上総利益	17,338	17,879
販売費及び一般管理費	11,070	11,958
営業利益	6,268	5,920
営業外収益		
受取利息	28	68
受取配当金	270	309
持分法による投資利益	463	65
為替差益	55	112
その他	15	45
営業外収益合計	833	600
営業外費用		
支払利息	34	268
自己株式取得費用	1	66
コミットメントフィー	9	12
寄付金	-	80
その他	9	15
営業外費用合計	54	443
経常利益	7,047	6,077
特別利益		
固定資産売却益	57	31
投資有価証券売却益	-	126
受取保険金	25	36
補助金収入	-	25
その他	0	2
特別利益合計	83	221
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	11	46
関係会社清算損	7	-
在外子会社における送金詐欺損失	10	-
事故関連損失	15	20
その他	3	3
特別損失合計	52	70
税金等調整前当期純利益	7,079	6,228
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,015
法人税等調整額	282	△108
法人税等合計	2,230	1,906
当期純利益	4,848	4,321
非支配株主に帰属する当期純利益	-	27
親会社株主に帰属する当期純利益	4,848	4,293

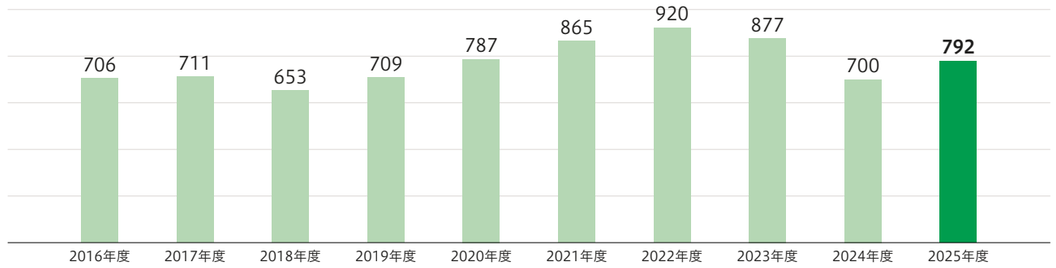
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,079	6,228
減価償却費	2,587	2,753
株式報酬費用	37	86
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△615	△312
その他の引当金の増減額（△は減少）	△160	78
受取利息及び受取配当金	△299	△377
支払利息	34	268
受取保険金	△25	△16
固定資産売却損益（△は益）	△54	△31
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△126
固定資産除却損	11	46
補助金収入	△1	△33
売上債権の増減額（△は増加）	2,423	△1,570
その他の流動資産の増減額（△は増加）	172	△68
棚卸資産の増減額（△は増加）	351	△94
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,933	175
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4	△101
未払消費税等の増減額（△は減少）	888	△2,060
持分法による投資損益（△は益）	△463	△65
災害損失	15	-
その他	69	64
小計	6,068	4,837
利息及び配当金の受取額	299	403
補助金の受取額	1	33
保険金の受取額	25	16
利息の支払額	△10	△266
法人税等の支払額	△1,477	△2,603
災害損失の支払額	△11	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△12,155	△5,373
有形固定資産の売却による収入	73	134
有形固定資産の除却による支出	△33	△4
無形固定資産の取得による支出	△437	△175
投資有価証券の取得による支出	△137	△71
投資有価証券の売却による収入	301	143
貸付けによる支出	△6	△13
貸付金の回収による収入	7	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	-
その他	△26	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,465	△5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800	3,600
短期借入金の返済による支出	△3,400	△3,318
リース債務の返済による支出	△100	△174
自己株式の取得による支出	△140	△2,471
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△2,405	2,403
配当金の支払額	△2,021	△2,262
長期借入れによる収入	18,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△1,819
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,732	△4,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,165	△6,858
現金及び現金同等物の期首残高	25,445	31,611
現金及び現金同等物の期末残高	31,611	24,752

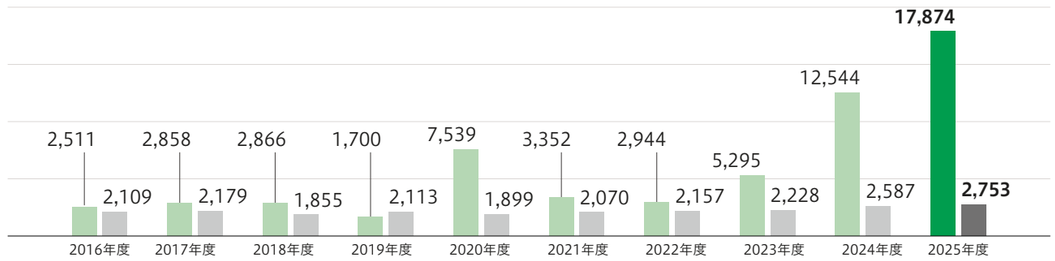
研究開発費

（百万円）



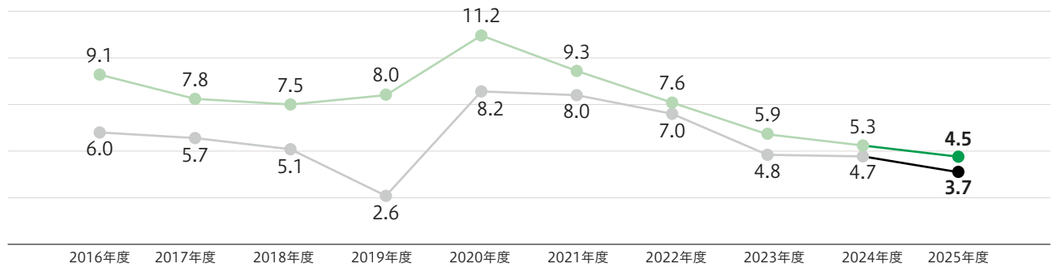
設備投資額／減価償却費

■ 設備投資額（百万円）　■ 減価償却費（百万円）



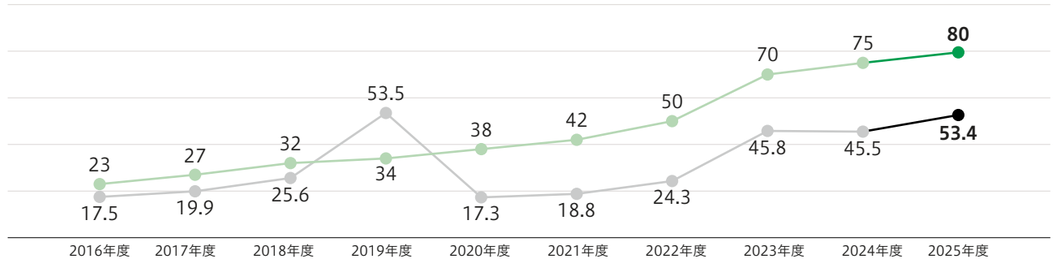
ROIC ／ ROA

● ROIC（%）　● ROA（%）



1株当たり配当金／配当性向

● 配当金（円）　● 配当性向（%）



会社情報（2026年3月31日現在）

会社概要

商　　号　ニチレキグループ株式会社
（NICHIREKI GROUP CO., LTD.）

本社所在地　〒102-8222
東京都千代田区九段北四丁目3番29号

創　　業　1943年10月

設　　立　1949年9月

資 本 金　2,919百万円

従業員数　1,434名（連結）110名（単体）

株式情報

証券コード　5011

上場証券取引所　東京証券取引所　プライム市場

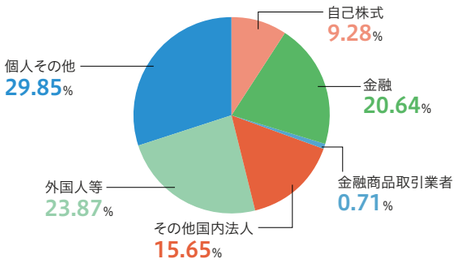
株主名簿管理人　三井住友信託銀行株式会社

株式の状況

発行済株式の総数　28,455,429株
＊自己株式3,230,526株を除く

株主数　12,547名

所有者別株式分布状況



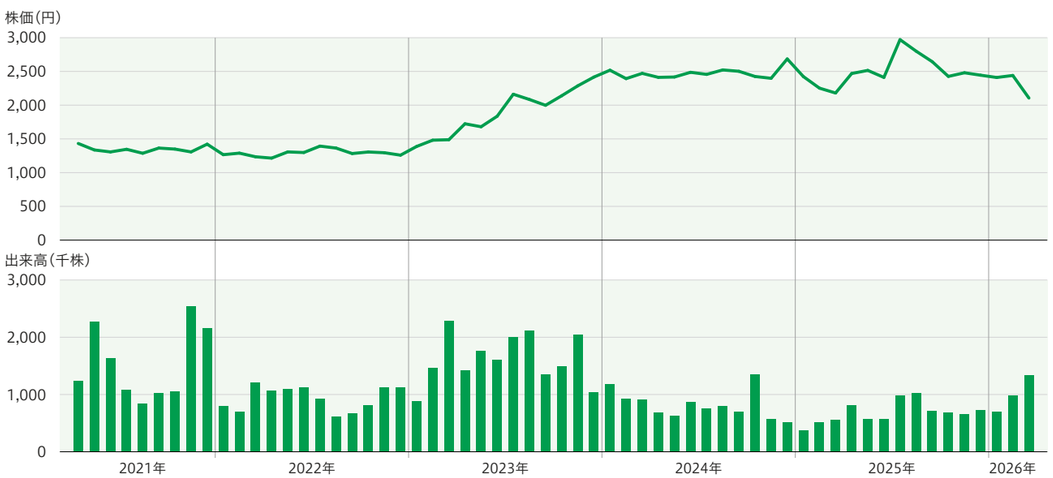
＊単元未満株式101,255株は含まない

大株主

	持株数（千株）	持株比率（%）
MAPLES TRUSTEE SERVICES (CAYMAN) LIMITED (ACTING IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF DUET)/GZ-1	2,955	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,458	8.64
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,595	5.61
株式会社みずほ銀行	1,108	3.90
伊藤忠エネクス株式会社	895	3.15
三井住友信託銀行株式会社	880	3.10
ニチレキ取引先持株会	850	2.99
公益財団法人池田20世紀美術館	630	2.21
JP MORGAN CHASE BANK 385642	611	2.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	534	1.88

＊自己株式は含まない。持株比率は自己株式を控除して計算

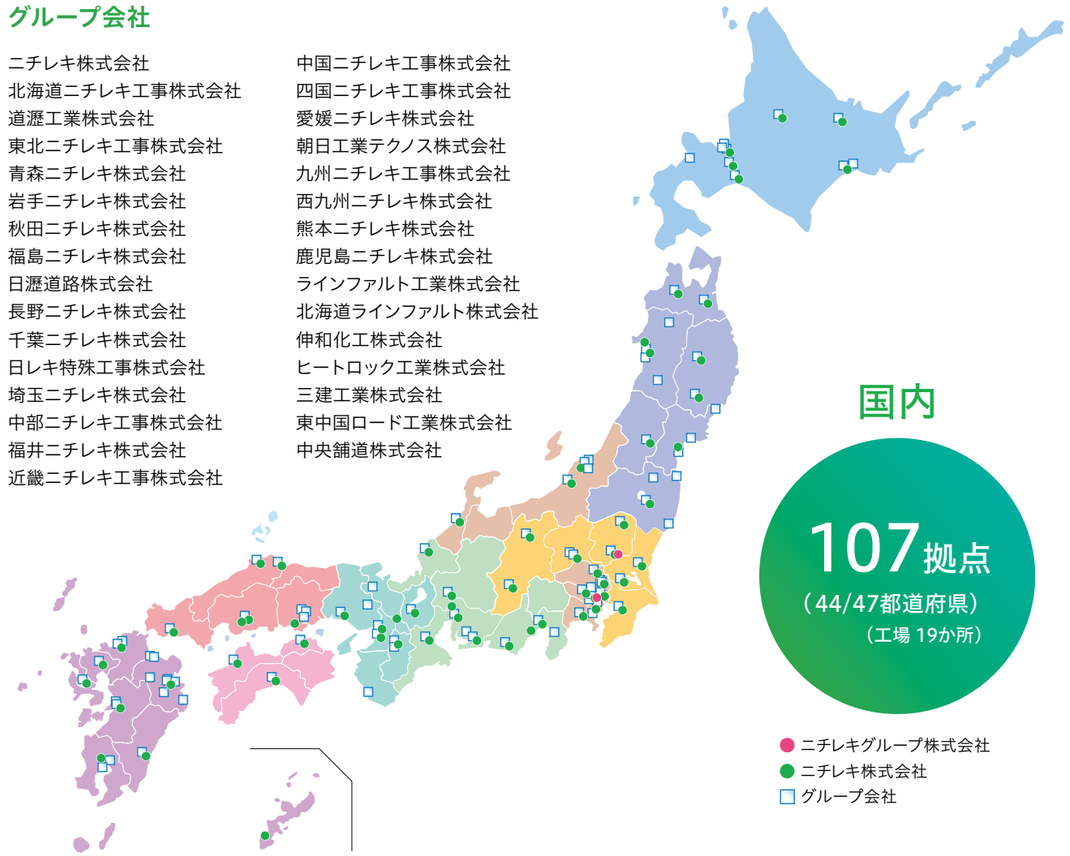
株価・出来高の推移



グローバルネットワーク（2026年8月31日現在）

グループ会社

ニチレキ株式会社
北海道ニチレキ工事株式会社
道瀝工業株式会社
東北ニチレキ工事株式会社
青森ニチレキ株式会社
岩手ニチレキ株式会社
秋田ニチレキ株式会社
福島ニチレキ株式会社
日瀝道路株式会社
長野ニチレキ株式会社
千葉ニチレキ株式会社
日レキ特殊工事株式会社
埼玉ニチレキ株式会社
中部ニチレキ工事株式会社
福井ニチレキ株式会社
近畿ニチレキ工事株式会社
中国ニチレキ工事株式会社
四国ニチレキ工事株式会社
愛媛ニチレキ株式会社
朝日工業テクノス株式会社
九州ニチレキ工事株式会社
西九州ニチレキ株式会社
熊本ニチレキ株式会社
鹿児島ニチレキ株式会社
ラインファルト工業株式会社
北海道ラインファルト株式会社
伸和化工株式会社
ヒートロック工業株式会社
三建工業株式会社
東中国ロード工業株式会社
中央舗道株式会社



国内

107拠点
（44/47都道府県）
（工場 19か所）

● ニチレキグループ株式会社
● ニチレキ株式会社
□ グループ会社

海外

6拠点